

バラグアイ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	520,940	260	197,878	64	169,752	65	220,082	78	215,138	76	261,063	74	1,584,853	617
専 門 家	1,196,830	103	511,570	23	603,343	27	688,580	38	870,511	53	929,109	51	4,799,943	295
調 査 団	970,615	298	529,752	106	440,959	104	569,886	98	657,362	107	667,054	112	3,835,628	825
協 力 隊	152,213	23	70,344	13	109,174	21	199,518	23	215,682	32	251,930	35	998,861	147
機 材 供 与	766,985		576,972		550,845		663,667		888,516		824,592		4,271,577	
そ の 他	959,957		167,749		179,130		234,131		179,143		182,046		1,902,156	
合 計	4,567,540		2,054,265		2,053,203		2,575,864		3,026,352		3,115,794		17,393,018	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	617	20	27	6	19	12	135	95	42	36	2		20	6	36	2	50	1	89	13	6	1,584,853	
専 門 家	295	5	4		4	1	36	87	38	35	1		1		1		21		55		6	4,799,943	
調 査 団	825	4	10	31	96	17	95	311	40	110			27		3		27		48		6	3,835,628	
協 力 隊	147	2	2				13	33	14	2	1		8				26	23	19		4	998,861	
機 材 供 与																							4,271,577
そ の 他																							1,902,156
合 計																							17,393,018

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
34年度	1													1								
35 "	1													1								
36 "	1																		1			5,137
37 "	2				1			1														
38 "	2	1			1																	
39 "	3	1			1									1								2,541
40 "	3	1					1							1								2,282
41 "	7	2					1	1		1									2			5,081
42 "	5						1	1	1	1					1							5,568
43 "	3	1					1								1							1,498
44 "	3	1				1									1							2,159
45 "	6						1	3	1						1							5,138
46 "	4				1		2								1							4,423
47 "	8						3	1		1					1				2			9,696
48 "	12			1	1		3	4							2				1			17,080
49 "	18		1		2		5	3	1					1	2				2		1	24,363
50 "	16	1					3	4	1						4		1		2			27,271
51 "	12	2					2	1	2						2				3			30,866
52 "	25	1	6				4	1	1	1			2		1		2		6			52,263
53 "	26	1	2				4	2	2	2			2		2		7		2			70,310
54 "	50	1	2		4		13	6	2	5	1		1		2	1	7		5			108,062
55 "	51		3	1	1	1	13	8	4	2			1		2		8		6		1	141,393
56 "	59	1	1		1	1	17	6	4	2			2	1	3				10	8	2	184,000
57 "	60	1	2	1		3	18	10	5	4			1		3		3		7	1	1	151,293
58 "	71	2	2		2	2	14	14	5	9			3		2	1	4	1	8	1	1	200,040
59 "	69		3		2	3	19	10	6	3			2		4		1		14	2		191,365
60 "	65	3	5	3	2	1	9	10	5	4	1		4		1		4		13			226,554
合計	583	20	27	6	19	12	134	86	40	35	2		18	6	36	2	37	1	84	12	6	1,468,383

バラゲアイ

専門家派遣事業

パラグラフアイ

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
35年度	3							1		1			1										20,789	
36 "																								
37 "																								
38 "																								
39 "																								
40 "																								
41 "	3							2	1															
42 "	3							3																
43 "	3								3															10,968
44 "	4						2	2																9,992
45 "	1							1															18,684	
46 "	2							2															23,496	
47 "																							22,180	
48 "	1							1															17,978	
49 "																							20,984	
50 "	3							1	2														36,176	
51 "	5				2		2	1															43,345	
52 "	2								2														67,829	
53 "	8						7	1															124,404	
54 "	1						1																151,590	
55 "	8						6	1	1														142,719	
56 "	6				2		1		3														163,579	
57 "	7						7																177,453	
58 "	7						1	4									2						241,323	
59 "	13					1	5	3											4				328,134	
60 "	21						4	6		1	1						1		8				513,702	
合計	101				4	1	36	29	12	2	1		1				3		12				2,135,325	

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
51年度																						202
52 "	3						1	1			1											6,090
53 "	4							3									1					33,645
54 "	12							4	2										4		2	63,246
55 "	4							2													2	69,950
56 "	13							5									3	2	3			77,594
57 "	21						3	3	2	1							6	4	2			117,554
58 "	23	1	2					5	2				2				5	4	2			220,267
59 "	32	1					8	3	3				3				6	6	2			227,606
60 "	35						1	7	5	1			3				5	7	6			280,559
合計	147	2	2				13	33	14	2	1		8				26	23	19		4	1,096,713

バラグアイ

(一般の技術協力に係る機材供与)
単独機材供与事業

年度	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
40	人工受精研究用機材	アスンシオン大学農獣医学研究所	40	2,871
47	養蚕機材	農牧省	47	6,962
48	養蚕機材	農牧省	48	6,738
49	養蚕機材	農牧省	49	3,972
48	がん対策機材	陸軍中央病院	48	3,498
54	養蜂研究機材	アスンシオン国立大学農学部	54	5,195
54	家畜繁殖機材	アスンシオン国立大学	54	24,741
55	養蜂研究機材	農牧省	55	533
55	家畜繁殖機材	アスンシオン大学	55	3,174
55	養蜂関係機材	農牧省	55	2,236
56	マイクロ回線保守用機材	電気通信公社	56	43,796
56	カラーTV技術実習用機材	アンテルコ附属電気通信学園	56	29,204
57	農業試験場用機材	農牧省	57	30,471
58	農業研究用機材	アスンシオン国立大学	58	13,645
59	(同上59年度支出分)		59	5,018
59	電波管理機材	公共事業通信省	59	37,636
59	電波監視用機材	"	59	8,440
59	養蜂用機材	アスンシオン国立大学農学部	59	955
59	職業訓練用機材	文部省職業訓練センター	59	150
59	胆石用内視鏡機材	アスンシオン国立大学医学部	59	1,512
60	マイクロバス	パラグアイ職業訓練センター	60	4,100
60	薬学研究用機材	国立アスンシオン大学医学部	60	45,973
60	稲作普及用機材 (文献技術情報供与)	集団研修コース	60	4,068
57	技術文献(19冊)		57	110
57	技術文献(6冊)		57	47
60	技術文献(38冊)		60	332
計	22件			285,377

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)				
職業訓練センター The Vocational Training Centre 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.2.24 協力期間： (当初) 53.2.24～57.2.23 (延長) 57.2.24～58.2.23 相手国機関： 文部省 国内協力機関： 労働省	パラグアイ共和国政府は、運輸、通信、電力等の社会基盤の整備拡充を重点施策として同国の経済社会開発の促進に努めているが、各種開発計画の推進に必要な中堅技術者の不足、中堅技術者を養成する学校、教育機関の不足または不備などが隘路となっている。 このような人的能力の開発についてパラグアイ文部省は、段階的な技術教育とこれに必要な施設整備計画の一環として、アスンシオン市内にある同省所属の職業技術学校を職業訓練センターに再整備することを計画し、その設置協力をわが国に要請した。 わが国は、この要請に応え昭和51年2月に事前調査団を派遣し、協力の可能性について調査した。さらに、同年12月および昭和52年5月に技術専門家チーム、また昭和53年2月に実施調査団を派遣して協力計画を策定し、実施調査団が交換した討議議事録にもとづき、協力が開始された。 協力分野は、木工、機械、自動車整備、電気・電子、配管、冷凍機器、建築の各分野であり、協力期間は4年間となっている。 57年2月の当初協力期間終了を前にエバリュエーションを行った結果、冷凍機器・配管、建築の2分野については当初の目	50	事前調査	51.2.20～ 51.3.10	6	6,155					6,155			
		51					384	—	3	2,775		① 32	3,191	
		52	実施調査	53.2.12～ 53.3.1	4	4,058	—	5	5,549				9,607	
		53					1,241	—	12	33,016		① 1,337 84,721	120,315	
		54	巡回指導	54.11.21～ 54.12.10	2	② 78 2,086	12	—	106,368			① 6,342 54,242	169,816	
		55	巡回指導	56.3.28～ 56.4.15	(3)	4,177	12	1	145,488			① 2,710 18,192	170,567	
		56	エバリュエーション	56.11.28～ 56.12.11	4	3,418	12	1	154,920	ディーゼルエンジン交換部品、捲線機、工作機械		① 5,410 83,891	250,643	
		56	機材修理	57.3.10～ 57.3.24	2	3,004								
		57					① 173	6	—	91,280	旋盤、溶接機、各種工具、測定器、他		9,599	101,052
		58										① 109	109	
		59	事後調査	59.11.6～ 59.11.26	3	3,594			—				3,594	
60	アフターケア	60.6.10～ 60.6.23	3	4,436	6	4	273	旋盤用万能グライダー 他		21,400	26,109			

パラグアイ

パラグアイ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																				
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																			
							継続	新規																							
	<p>標を達成したとして協力を終了し、他の5分野については、協力期間を1年間延長したが、その後技術移転は順調に進展し協力を終了した。</p> <p>終了後約2年経た昭和59年12月事後調査を実施し、協力終了後の活動状況を調査した結果、その後も相当の協力効果があげられており、将来更に発展の可能性が有ることを確認した。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	57	58	59	60	人数	2	3	4	6	6	1	0	0	5										
年度	52	53	54	55	56	57	58	59	60																						
人数	2	3	4	6	6	1	0	0	5																						

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
<p>らい対策 Leprosy Control 協定等の種類 なし 署名年月日 協力期間 (当初) 45.12.27~56.3.31</p>	<p>本件は、南米の中でも、らい病の多発国であるパラグアイ国の要請にもとづき、昭和45年度に大阪大学微生物病研究所の印南成司医師を同国厚生省直轄サブカイ療養所に派遣したことから始まった。</p> <p>単発派遣よりプロジェクト化した本件は、日本パラグアイ両国間の討議議事録にもとづくプロジェクトではないが、実質的には、</p>	45					1	2,483		① 1,688	4,171	
		46					1		4,344			4,344
		47	基礎調査	48.1.21~ 48.2.21	(4)	...	1		6,350	イオン交換樹脂、純水器	① 152 ② 4,363	
		48					1		4,725		293	5,018
		49					1	① 1	7,081	医薬品、心電計	15,723	22,804
		50	エバリュエーション	50.10.20~ 50.11.5	3	3,125	1	1	8,918	孵卵器、オートクレーブ	① 612 ② 4,259	16,914
51						1	8,795		① 1,050 ② 991	10,836		

パラグアイ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)									
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)										
相手国機関 厚生省サカイ療養所 国内協力機関 大阪大学微生物病研 究所	<p>専門家派遣、研修員受入れ、機材供与を有機的に結びつけたプロジェクト方式の協力である。</p> <p>国立多摩研究所所長の難波教授による公開手術の実施、義肢技工専門家の派遣等により、らい病の治療、患者の社会復帰のための協力をを行った。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>49～54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	49～54	55	56	人数	7	1	0	52					1	1	13,192	高速冷却遠心器、ロータリーエポレーター	544 21,600	35,336
		年度	49～54	55	56															
		人数	7	1	0															
		53						1		9,403		56	9,459							
		54						1	3	13,785	走査型顕微鏡 デンシト・メーター	193 20,776	34,754							
		55						1	1	11,256		13	11,269							
56								3,060			3,060									
厚生省中央研究所 Ministerio de Salud Publica Y Bienestar Social, Laboratorio Central 協定等の種類 R/D 署名年月日 55.8.18 協力期間 (当初) 55.8.18～60.8.17 (延長) 60.8.18～62.8.17	<p>本研究所は20世紀初頭に創設され、パラグアイ国の中心的臨床検査機関として位置づけられているが、建物、設備が老朽化し、検査種目も限られており、技術的水準も低く、国内需要に対応できなかった。</p> <p>また、バ国は熱帯病が多く特にシャーガス、らい、レイシュマニアによる死亡率が高く、そのり患率も中南米で一番高いといわれている。</p> <p>かかる状況のもと、パラグアイ政府は、同中央研究所の機能強化に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和54年基礎調査チーム(単発専門家)を派遣し、同国医療事情および協力の可能性を調査した。</p>	55	実施協議	55.8.9～ 55.8.24	4	157 4,386					1,083 31,500	37,126								
		56							3	26,699		3,487 24,072	54,258							
		57	計画打合せ	57.5.24～ 57.6.4	4	6,835 4,842	3	3	31,438		4,785 64,436		112,336							
		58						2	6	46,900		7,558 5,141	59,615							
		59	巡回指導	59.8.13～ 59.8.23	2	7,650 3,080	2	9	59,120		17,809 97,663		185,322							
		60	エバリュエーション	60.4.30～ 60.5.20	5	7,709	3	5	54,398		35,894 46,827		144,828							

パラグアイ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)															
相手国受入機関 厚生省中央研究所 国内協力機関 順天堂大学	<p>その後、この調査結果を受けて昭和55年8月に実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。</p> <p>厚生省中央研究所の臨床検査技術及び各種熱帯感染症研究の水準を高めることによりパラグアイ国の保健衛生の向上に寄与することを目的として、その協力内容は、</p> <p>1) 臨床検査分野の技術移転、2) 熱帯感染症の研究、3) 地方検査所からの検体の品質維持に必要な運搬システムの向上、4) 厚生省中央研究所の効果的な検査・研究のための組織管理システムの向上である。</p> <p>なお、熱帯感染症研究テーマについてはシャーガス病、マノンソ住血吸虫症とした。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	人数	1	2	4	3	3	3										
年度	55	56	57	58	59	60																			
人数	1	2	4	3	3	3																			
感染症基礎調査	<p>パラグアイにおける感染症の現況、対策およびその成果を調査し、感染症制圧上の問題点を明らかにするため調査団を派遣した。</p>	60	基礎調査	60.7.5～ 60.7.15	2	35,169									35,169										

保健医療協力事業(単 発)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団 体				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
医 療 協 力		54					-	1	93			93
アスンシオン大学		55					-	1	1,255		187	1,442
特別機材供与にかかる 実態調査		58				97	-	3	4,077		22	4,196
電子顕微鏡		59					-	2	1,978		2,103	4,081
技 術 協 力		60					-	2	1,732			1,732

バラ
グ
ア
イ

保健医療協力事業(大学教授)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団 体				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
消 化 器 病		55					-	1	1,038			1,038
小 児 科 学		57					-	1	1,288		59	1,347

保健医療協力事業（特別機材）

パラグアイ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
アスンシオン大学附属 病院		53							大腸ファイバ ースコープ, 胃カメラ	5,789	5,789
		54							X線装置, 自 動現像機	25,459	25,459
エンカルナシオン中央 保健所		56							車輪, X線装 置, 手術用具 他	25,191	25,191
国立がんセンター		57							ガストロファ イバースコー プ	10,386	10,386
		60							ガンマ線カメ ラ	68,195	68,195
アスンシオン大学附属 研究所		58							電子顕微鏡	36,127	36,127
アスンシオン大学医学部		58							内視鏡	23,599	23,599

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
南部パラグアイ農林業 開発・農業部門 The Agriculture and Forestry Development Project in Southern Paraguay	パラグアイ国は、第4次経済社会開発計 画を策定し、この中で農林業の振興を同国 の最重点施策として位置づけている。この ような背景のもとに昭和52年6月、農林 業開発のポテンシャルの極めて高い南部パ ラグアイ・テラロシヤ地方における技術協	52	事前調査	52. 10. 11~ 52. 11. 4	5	6,361					6,361	
		53									874	
		"	実施協議 (一次)	53. 8. 5~ 53. 8. 30	10	17,126		4	11,954		6,058	36,012
		"	実施協議 (二次)	54. 3. 9~ 54. 3. 22	3							

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
協定等の種類 R/D 署名年月日 54.3.16 協力期間 (当初) 54.3.16~59.3.15 (延長) 59.3.16~61.3.15 () 61.3.15~62.3.15 相手国機関 農 牧 省 国内協力機関 農林水産省	力をわが国に要請越した。 これに答えわが国は、昭和52年10月 に事前調査団を派遣し、昭和53年6月か らは、4名の長期調査員を派遣して、より 詳細な調査、協力計画の立案等を行った。 昭和53年10月には、実施協議チーム (一次)を派遣し、協力計画の基本構想を 明確にするとともに、昭和54年3月には 同二次チームを派遣して討議事録の署名を 行った。 本件プロジェクトは、アスンシオンに設 置されるプロジェクト中央事務局を調整機 関として、農業開発のためカピタミランダ 農業試験場、及び農業機械化センターを、 又林業開発のためイタプア林業開発訓練セ ンターを設立し研究、訓練等を実施するも のである。 なお、これらの建物施設は無償資金協力 により建設された。 農業部門の協力計画の主たる内容は次の とおりである。 (1) カピタンミランダ農業試験場 (CRIA) 強化計画 イタプア県カピタンミランダに所在する CRIAにおける試験普及活動の強化を目 的として新センターを設置し、①小麦、大	54	同上 報告書作成								70,722	
		"	実施設計	54.11.6~ 54.12.25	6	100 19,735		3	16,633			2,006 31,193
		55	計画打合せ	55.6.13~ 55.6.27	3	3,192	3	3	50,031		2,286 96,881	174,078
		"	巡回指導	55.11.17~ 55.12.1	5	226 5,524					プロジェクト 基盤整備) 15,938	
		56	巡回指導	56.10.23~ 56.11.8	3	22 2,900	5	7	83,742		2,578 66,263	155,305
		57	巡回指導	58.3.7~ 58.3.25	4	7,198	10	4	128,393	圃場用機材, 害虫用機材, 土壌機材	2,903 63,252	201,746
		58	エバリュエ ーション	58.9.12~ 58.10.11	8	15,373	9	5	141,492	圃場用機材, 栽培関係機材, 害虫関係機材	3,279 70,940	231,084
		59	同上 報告書作成				5	6	191,518	四輪トラクタ,ス ピード・スプレー	3,750 50,143	274,542
		"	実施設計	59.6.15~ 59.6.30	2	29,131						
		"	"	59.6.15~ 59.7.29	2							
60	巡回指導	60.10.25~ 60.11.9	4	13,500	8	9	123,034	車輛, 農業機 械, 視聴覚機 器 他	7,736 85,531	229,801		

パラ
グ
ラ
フ
ア
イ

バラグアイ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																	
							継続	新規																					
	<p>豆等の育種, ②新規導入作物の試験, ③新品種及び栽培技術の適応試験及び演示, ④優良種子の増殖, ⑤土壌保全技術の開発, ⑥病害虫防除技術の開発, ⑦開発された技術の農民への普及活動の支援等を実施する。</p> <p>(2) 農業機械化計画</p> <p>イタプア県ピラボに農業機械化センター(CEMA)を設置し, ①農業機械化のためのオペレーター及び機械工の養成, ②農業機械の操作に関する訓練, ③農業機械・器具の修理及び保守に関する訓練等を実施する。</p> <p>昭和58年度にエバリュエーション調査を実施し, 協力期間を2年延長した。</p> <p>昭和59年度はCRIAでは大豆の育種, 土壌調査, CEMAでは教科書の作成, 実習圃場の造成を重点的に実施した。</p> <p>昭和60年度に巡回指導調査を実施し, 協力期間を1年間延長した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	59	60	人数	2	4	4	4	6	6	4	5										
年度	53	54	55	56	57	58	59	60																					
人数	2	4	4	4	6	6	4	5																					

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
				継続	新規							
南部パラグアイ農林業 開発・林業部門 The Agriculture and Forestry Development Project in Southern Paraguay 協定等の種類 R/D 署名年月日 54.3.16 協力期間 (当初) 54.3.16~59.3.15 (延長) 59.3.16~62.3.15 相手国機関 農 牧 省 国内協力機関 農林水産省	パラグアイの国土の56%は森林であるが、その活用は必ずしも適切に行われておらず、急速な森林伐採が進む一方で、木材の利用技術が未発達のため、利用可能性の莫大な森林が農用地造成のじゃま者としてむなしく焼き払われている現状にある。これに対して、同国政府は林野庁の組織の強化を図りつつ、海外からの技術協力を仰いで森林業政策の展開を意図していた。このため、同国政府は昭和52年度に正式に協力を要請し、これを受けてわが国は同年度に事前調査、昭和53年度にR/Dに署名を行った。 同プロジェクトは、イタプア県下に無償資金協力で建設される林業開発普及センターにおいて、製材、木工に関する技術訓練と未利用樹の利用開発試験、天然木の伐採搬出、苗木生産、植林等に関する技術訓練と開発を行うこととし、昭和54年度から協力を開始した。昭和58年度にはエバリュエーション調査を行い、協力期間3年間の延長を決めた。 昭和59年度は周辺住民用の苗木生産を開始、モデルインフラ事業による演習林の造成が行われた。昭和60年度は協力も終わりに近づいたため、協力成果の取りまと	52	事前調査	52.10.11~ 52.11.4	5	6,361					6,361	
		53					874					
		54	実施協議 (一次)	53.8.5~ 53.8.30	10	17,126		4	11,954		6,058	36,012
		55	実施協議 (二次)	54.3.9~ 54.3.22	3							
		56	実施設計	54.9.4~ 54.10.6	6	50 20,051		5	15,943		1,254 59,645	101,699
		57	計画打合せ	55.3.4~ 55.3.18	3	3,597					(プロジェクト 基盤整備) 1,159	
		58	巡回指導	55.6.20~ 55.7.5	1	2,633	4	2	32,849		788 77,754	133,779
		59	巡回指導	56.4.3~ 56.4.17	1						(プロジェクト 基盤整備) 19,755	
		60	巡回指導	56.11.27~ 56.12.12	3	29 3,499	4	6	55,059		2,810 80,854	142,251
		61	巡回指導	57.7.5~ 57.7.23	5	14,160	6	4	72,871	育林用資機材 製材・木工機 材	2,458 55,639	145,128
62	エバリュエ ーション	58.9.12~ 58.10.11	8	4,119	5	6	77,787	林業機械用機 材、製材・木 工機材	2,122 47,885	131,913		
63	計画打合せ	59.6.15~ 59.6.30	4	9,053	4	3	75,252	小径木バーカ ー・エンドレ スベルト、パ イプ	2,368 48,454	135,127		
64	計画打合せ	59.7.13~ 59.7.28	3									
65	巡回指導	60.7.7~ 60.7.20	3	5,097	4	4	56,565	製材機械、木 工用機械、ス ペアスーツ 他	1,868 42,251	105,781		

(注) 昭和53年度までの実績数値は農業部門と林業部門とに分割不可能につき、農林業両部門の合算数値を記入。

パラグアイ

バラグエイ

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)																	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)																			
	<p>めにも力を入れた。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	59	60	人数	3	2	2	2	2	4	3	3										
年度	53	54	55	56	57	58	59	60																					
人数	3	2	2	2	2	4	3	3																					
<p>家畜繁殖改善計画</p> <p>The Animal Reproduction Improvement Project</p> <p>協定等の種類 R/D</p> <p>署名年月日 57.12.3</p> <p>協力期間 (当初) 57.12.3~62.12.2</p> <p>相手国機関 国立アスンシオン大学獣医学部 農牧省(人工授精センター、家畜防疫研究所)</p> <p>国内協力機関 農林水産省、文部省</p>	<p>家畜繁殖技術の改善によりバラグエイの基幹産業である牧畜業の振興に貢献することを目的とし、サンロレンソ市にあるアスンシオン大学獣医学部及び農牧省人工授精センター、農牧省傘下の家畜防疫研究所において、①ストロー方式による家畜人工授精技術の開発・普及、②家畜繁殖にかかわる家畜疾病対策の確立、③家畜繁殖にかかわる家畜栄養対策の確立を行うことを事業内容とするR/D(5カ年協力)に署名した。</p> <p>協力期間の前半は、ストロー方式の導入、受精卵移植(ET)の試験的实施、主な疾病の診断法の紹介・開発、牧草の基本成分の分析、牛の牧草採食量及び発育調査、めん羊を用いた消化率試験が実施された。後半の協力期間において、衛生分野では浸じゅん調査を中心に進めることとなっている。</p>	57	実施協議	57.11.20~ 57.12.7	5	5,909	-	2	4,126			10,035																	
		58	同上 報告書作成				341	1	7	85,164	基礎的実験機器、人工授精用機器	2,955 81,578	191,967																
			実施設計	58.7.8~ 58.8.21	4	16,729																							
			計画打合せ	58.11.14~ 58.12.4	5	246 6,954																							
		59	同上 報告書作成					6	10	139,923	牧柵用丸鉄線、塩ビパイプ、鉄板	4,040 106,778	272,448																
			実施設計	59.10.19~ 59.11.22	2	21,707																							
	巡回指導	59.10.19~ 59.10.31	2																										
60	巡回指導	60.11.22~ 60.12.5	4	21,647	9	8	120,110	実験室用資機材、車輛、視聴覚機器他	5,522 82,723	230,002																			

〔プロジェクト方式技術協力〕

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)												
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)											
	[カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	59	60	人数	2	2	2	4	4									
年度	56	57	58	59	60																	
人数	2	2	2	4	4																	
中南地域モデルインフラ指導	(ブラジル, チリ, パラグァイ) 中南米一般を参照のこと。	55	巡回指導	55. 10. 23 ~ 55. 11. 11	(3)	(1,235)					(1,235)											
農林業協力プロジェクトファイナディング	(ボリヴィア, パラグァイ) 中南米一般を参照のこと。	56	事前調査	56. 10. 20 ~ 56. 11. 4	(4)	(2,435)					(2,435)											
		57	"			(571)					(571)											
農林業プロジェクト運営指導	(ブラジル, パラグァイ) 中南米一般を参照のこと。	56	巡回指導	57. 2. 23 ~ 57. 3. 16	(8)	(4,577)					(4,577)											
中南米農業協力機材維持管理	農業機械および家畜衛生機材の運用管理および保守に関し指導を行った。	57	機材維持管理	58. 3. 7 ~ 58. 3. 25	1	1,223					1,223											
アジア・中南米モデルインフラ指導	(インドネシア, ホンデュラス, パラグァイ, ペルー) 世界一般を参照のこと。	58	巡回指導	59. 1. 27 ~ 59. 2. 26 59. 3. 5 ~ 59. 3. 14	(3)	1,282					1,282											
					(2)																	
土 壌 保 全	(コロンビア, パラグァイ) 中南米一般を参照のこと。	59	開発基礎	59. 10. 26 ~ 59. 11. 9	(5)	(9,129)					(9,129)											
農林業協力プロジェクト運営指導	(ホンデュラス, パラグァイ) 中南米一般を参照のこと。	59	巡回指導	59. 11. 12 ~ 59. 11. 29	1	3,677					3,677											
機材維持管理	農業開発計画および家畜繁殖改善計画の供与機材に関し, 利用および管理状況について調査した。	60	機材維持管理	61. 3. 18 ~ 61. 4. 11	4	5,664					5,664											

パラグァイ

産業開発協力事業

パラグアイ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)			
							継続	新規						
アスンシオン市中央食品卸売市場改善 Proyecto de Mejora- miento del Mercado Central de Abasto de la Ciudad de Asuncion 協定の種類：R/D 署名年月日：56.12.7 協力期間： 56.12.7~60.12.6 (延長) 60.12.7~62.12.6 相手国機関： アスンシオン市 市場管理局	パラグアイ政府は、首都アスンシオン市の食品市場の改善整備を計画し、世銀借款による中央卸売市場の建設を行う一方、わが国に対し、1979年11月、中央卸売市場の運営および地域小売市場との間の青果物流通計画等食品流通システムの整備について技術協力を要請してきた。 この要請に対しわが国は、昭和55年3月事前調査チームを派遣し、要請内容、その背景等につき必要な調査を行った。その結果、「新設卸売市場を中核とする新流通機構の運営」の面に対して協力することとし、更に昭和56年3月、専門家チームを派遣して必要な実態調査を行った。上記調査を踏まえ、わが国は昭和56年11月実施協議チームを派遣し、協力の具体的内容について協議を行った結果、本件協力の実施につき合意に達したのでR/Dに署名した。 協力の内容は、①集荷、卸売計画の作成方法、②標準建値算出技術、③小売市場との間の情報システムの整備、④品質管理技術、⑤流通に係る調査、解析技術の各分野	54	事前調査	55.3.22~ 55.4.5	5	86 4,992						5,078		
		55					1,376	—	4	5,412		24	6,812	
		56	実施協議	56.11.26~ 56.12.12	6	7,099	4	—	272				7,371	
		57	同上 報告書作成				874	—	4	48,732	マイクロバス、 バキューム車、 ゴミ処理車、 電算機	1,285 72,029		127,860
		"	計画打合せ	58.1.28~ 58.2.11	3	4,940								
		58	同上 報告書作成				624	3	2	64,744	冷蔵機器、散 水車、電算機	1,725 81,628		153,076
		"	巡回指導	58.12.9~ 58.12.26	3	360 3,995								
		59	同上 報告書作成				295	4	4	70,266	冷蔵庫機器、 管理用車輛、 選果機	1,438 41,074		118,121
		"	巡回指導	60.1.7~ 60.1.20	4	5,048								
		60	エバリュエ ーション	60.8.9~ 60.8.26	3	8,228	6	2	74,657	市場管理用資 機材、品質替 理用資機材他	873 31,748		115,506	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)												
							継続	新規															
	<p>に対し4年間の技術協力を実施するというものである。</p> <p>58年度は、市場流通にかかわる電算ソフトウェアの購送、短期専門家の派遣等により、流通改善を図り、昭和59年度は電算ソフトの充実、小売市場との有機化を目的としたファクシミリの設置、専門家派遣、機材供与による市場運営、維持管理面での一層の充実が進められた。</p> <p>昭和60年度は、電算ソフトの充実を図るとともに、生鮮食料品の品質管理を目的とした選果器の設置及びそれに関連する専門家派遣等を行った。</p> <p>更に、昭和60年8月に派遣されたエバリュエーションチームの勧告に基づき、協力期間を2年間延長した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	59	60	人数	0	2	3	3	2										
年度	56	57	58	59	60																		
人数	0	2	3	3	2																		

パラグラフ
アイ

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

パラグアイ

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	(パラグアイ, ウルグアイ) 中南米一般を参照のこと。	51	事前調査	51. 11. 18 ~ 51. 12. 3	(3)	(1,260)
2	鉄道建設計画調査	アスンシオン〜エンカルナシオン間の既設の南北鉄道より分岐し隣接ブラジルと連絡する国際鉄道新路線建設計画及び既設鉄道建設計画について調査。	38	投	39. 3. 28 ~ 39. 3. 31	6	4,198
			39	投	39. 4. 1 ~ 39. 5. 11	(6)	3,124
3	エンカルナシオン市水道建設計画調査	給水人口約4万人を対象とするエンカルナシオン市水道設備建設計画について調査を行ない計画立案のための基礎資料提出。	38	投	39. 3. 31	4	2,763
			39	投	39. 4. 1 ~ 39. 4. 29	(4)	1,703
4	植林計画調査	首都アスンシオンの東方280kmの地点にあるイグアス移住地一帯の造林計画を策定し、林業発展の方向づけを行うとともに日本人移民の営農安定に資することを目的とするもの。	40	投	40. 11. 29 ~ 40. 12. 28	5	4,697
			41	投		0	723
5	マイクロウェーブ回線網および衛星通信地球局建設計画調査	本計画は、汎米電気通信網を構成する国際回線、また国内における基幹回線となるマイクロウェーブ回線網および衛星通信地球局の建設に関する実施設計ならびに技術仕様書を作成して、早急に両者の建設計画の実現を図ろうとするもの。	46	実施設計	46. 8. 20 ~ 46. 10. 28	15	48,380
				報告説明書	47. 3. 10 ~ 47. 3. 29	4	
			47	報告説明書		0	3,334
6	鉄道電化、近代化計画調査	パラグアイ政府は、同国が計画実施中の1971~75年の5カ年計画において、インフラストラクチャー(運輸、通信、電力)の整備を重点的に進めているが、開発される電力利用による鉄道電化と老朽化した既設鉄道線の近代化計画を有し、同国の要請により、同計画に必要な調査と資料収集を行い基本計画の策定を行うと共にプレリミナリな技術的経済的な可能性についての調査を行った。	48	事前調査	49. 2. 10 ~ 49. 3. 11	6	8,187
			49	事前調査		0	1,393
7	道路建設計画調査	パラグアイ国は経済開発を促進するため、石油開発、農業生産の拡大及び輸出の振興、工業開発等に積極的に取り組んでいるが、これらの目的を達成するために国内道路網の整備及び鉄道網の整備が最重要施策として取り上げられている。カラベグワとラ・コルメナ間42.5kmの道路舗装計画は、この施策の一貫として計画されているもので、この道路のフィージビリティ調査はすでにアメリカのコンサルタントが実施しているが、今回の調査においては主としてこの報告書のアプレイザルを行った。	49	実施調査	49. 4. 29 ~ 49. 5. 21	4	6,795
			51	アフターケア	51. 9. 29 ~ 51. 10. 19	2	5,873
8	職業訓練センター建設計画調査	パラグアイ国は現在、運輸・通信・電力等社会基盤整備の拡充を重点施策として各種の開発・工業化計画を推進しているが、これらの目的のために必要な	52	特	52. 5. 14 ~ 52. 6. 12	6	38,678
				特	52. 8. 8 ~ 52. 8. 28	5	

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		人材の育成が急務となっている。この状況の中で、昭和51年度にパラグアイ政府より職業訓練センター技術協力の要請がわが国に対してあり、日本政府は同国の職業訓練状況調査のため事前調査団を派遣した。昭和52年度は技術協力専門家チームが作成したセンター協力構想をもとに職業訓練センターの建設計画に必要な基本設計調査を行った。					
9	船舶増強計画調査	パラグアイの主輸出品である農産物の輸送方法は河川を利用した船舶によるものが大半である。現所有の船舶の老朽化及び修理能力不足のための輸送量の低下がある一方、農産物の増産のため船舶の増強を図ることとし、自らフィービリティ調査を行い資金援助をわが国に要請してきた。日本政府は借款供与検討の前提としてフィービリティ調査の精査が必要であると判断し、国立商船隊全般、貿易構造等の運輸、海運事情、河川を中心とした自然条件、輸出入物の流動システム（アスンシオン→パラグアイ河→ラプラタ河→ブエノス・アイレス）等の調査を実施した。	52	事前調査	53. 3. 25～53. 4. 14	7	8,929
			53	事前調査	(報告書作成)	0	1,955
			"	実施調査	53. 8. 26～53. 9. 3	2	1,454
10	ストロエスネル新空港 建設計画調査	パラグアイ国の東部地域のアルトパラナ県は同国でもっとも肥沃な穀倉地帯であり、さらにブラジルとの国境に世界最大の水力発電所を建設中であり、総合的な地域開発が計画されている。このアルトパラナ県の県庁所在地であるストロエスネル市には現在小型機用の飛行場があるが、拡張整備は不可能のため別の場所に新国際空港を計画している。その規模は、DC-8-50型機がノンストップでマリ、パナマ、サンチャゴへ飛行するのに必要な滑走路を有するものが考えられている。昭和53年度は事前調査として、空港適地の現地踏査、本格調査の実施方針についての協議を実施した。	53	事前調査	53. 12. 1～53. 12. 17	6	8,313
			54	実施調査	54. 5. 7～54. 6. 20	11	88,065
			"	実施調査	54. 10. 2～54. 10. 16	3	
			"	実施調査	54. 12. 7～54. 12. 20	4	
11	南部パラグアイ農林業 総合開発センター基本 設計調査	パラグアイ政府は、南部パラグアイ地域において農林業の総合的開発を図るため、わが国へ技術協力およびこれに必要なセンターの施設建設について無償資金協力の要請を行った。これに基づき、53年8月事前調査を行い、三つの施設（カピタミランダ農業試験場、林業開発訓練センター、農業機械センター）のうちカピタミランダ農業試験場および林業開発訓練センターについて昭和53年10月基本設計調査を実施し、パラグアイ政府と協議のうえ、報告書を作成した。	53	特	53. 8. 5～53. 8. 30	3	39,096
			"	特	53. 10. 26～53. 11. 6	6	
			"	特	54. 1. 28～54. 2. 8	2	
			54	特	54. 8. 21～54. 9. 2	6	29,153
			55	特	(報告書送付)	0	43

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
12	北東部林業資源調査	パラグアイ政府がその開発に多大の関心を有している北東部地域の森林は未調査のまま無秩序な開発が進んでいるが、森林資源の有効利用を図るためアマゾンバイ県を中心とする北東部の森林地域 150 万 ha について空中写真等を利用した資源調査を行い、森林資源の経営管理の指針を作成するのが本調査の目的である。昭和 5 5 年度は 6 月に S/W を締結し、北部 80 万 ha の空中写真撮影、既存のリモート・センシング・データの解析、現地森林の予備調査を実施し、昭和 5 6 年度には、南部 70 万 ha の空中写真撮影、北部 80 万 ha の森林調査および森林解析等を行った。昭和 5 7 年度には、本格的な森林資源調査を実施し、当地域の森林資源現況を明らかにした。昭和 5 8 年度は、当地域の森林開発計画のガイドラインを作成し、最終報告書を作成した。	54	事前調査	54. 11. 28 ~ 54. 12. 22	4	10,888
			55	事前調査	(報告書作成)	0	8,151
			"	実施調査	55. 6. 20 ~ 55. 7. 5	3	126,811
			"	実施調査	55. 7. 29 ~ 55. 8. 27	1	
			"	実施調査	55. 8. 12 ~ 55. 10. 25	1	
			"	実施調査	55. 11. 20 ~ 56. 1. 8	4	161,087
			56	実施調査	56. 6. 29 ~ 56. 7. 24	1	
			"	実施調査	56. 9. 4 ~ 56. 11. 16	8	139,392
			57	実施調査	57. 7. 5 ~ 57. 9. 2	9	
			"	実施調査	57. 9. 13 ~ 57. 11. 11	6	
"	実施調査	58. 6. 24 ~ 58. 8. 7	7	78,333			
"	実施調査	58. 11. 25 ~ 58. 12. 24	3				
"	実施調査	59. 1. 27 ~ 59. 2. 6	3				
13	イボア湖北西部農業開発計画調査	パラグアイ国の首都アスンシオンの南部、イボア湖周辺の広大な低湿地帯(約 50 万 ha) を対象とする農業開発計画。昭和 5 4 年度は、開発のための事前調査を実施し、その低湿地の開発と、有効利用の可能性について検討を行った。昭和 5 5 年度に S/W を締結し、地形図の作成と第 1 次 F/S 調査を実施した。また、昭和 5 6 年度に第 2 次 F/S 調査を実施した。	54	事前調査	54. 10. 7 ~ 54. 10. 30	6	6,751
			"	実施調査	55. 3. 4 ~ 55. 3. 18	3	5,487
			55	事前調査	(報告書作成)	0	613
			"	実施調査	(報告書作成)	0	1,837
			"	実施調査	55. 7. 8 ~ 55. 9. 18	13	190,524
			"	実施調査	55. 9. 16 ~ 55. 9. 30	3	
			"	実施調査	55. 11. 21 ~ 56. 1. 19	6	
			56	実施調査	(報告書送付)	0	175
			"	実施調査	56. 7. 17 ~ 56. 9. 14	14	130,816
"	実施調査	57. 2. 8 ~ 57. 2. 20	6				
57	実施調査	(報告書作成)	0	314			
14	電気通信・放送拡充計画調査	全国を対象にした電気通信と放送全般にわたるマスタープラン作成の調査と、緊急に実施が必要とされる項目についてフィジビリティ調査を同時に実施するもので、昭和 5 5 年度は相手国政府関係者と協議、首都圏の電気通信、放送施設の視察と検討、資料収集等を行った。	55	事前調査	55. 9. 14 ~ 55. 9. 30	6	13,806
			"	事前調査	56. 3. 1 ~ 56. 3. 17	6	
			56	事前調査	(報告書送付)	0	270
			"	実施調査	56. 7. 12 ~ 56. 9. 7	14	

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		昭和56年度は各々現地調査実施の後、M/Pについては各分野の英文・和文の原稿を作成し、57年度はF/Sについてドラフト協議を経て報告書を作成し、相手国政府へ提出した。	56	実施調査	56. 8. 30～56. 9. 17	2	155,842
			"	実施調査	56. 9. 2～56. 10. 27	11	
			"	実施調査	56. 10. 5～56. 12. 30	3	
			"	実施調査	56. 10. 25～56. 12. 23	6	
			"	実施調査	56. 11. 2～56. 12. 30	5	
			"	実施調査	56. 11. 24～56. 12. 17	3	
			"	実施調査	57. 6. 29～57. 7. 29	10	37,390
			"	実施調査	57. 12. 3～57. 12. 11	1	
			"	実施調査	58. 2. 18～58. 3. 11	9	
			"	実施調査	(報告書作成)		
"	実施調査	(国内作業)			8,642		
15	中央研究所建設計画基本設計調査	同国の国家衛生計画の一環である中央研究所の建設に関し調査を実施し、基本設計書を作成した。	55	特	55. 11. 15～55. 11. 24	4	39,162
"	特	56. 1. 10～56. 1. 29	6				
"	特	56. 3. 1～56. 3. 10	4				
"	特	(報告書作成)			275		
16	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	ヤシレタ・ダム建設によるパラナ河の水位上昇を利用してダム隣接地域約14万haに灌漑排水システムを導入し、水田稲作を主体とする牧畜、野菜等を含んだ農業開発計画を策定しようとするものである。本計画は対象面積が広大なことから計画地域約14万haを対象とするマスタープランを作成する。57年度はコンタクト兼事前調査およびS/Wの締結ならびにマスタープラン調査の第1年次調査を行った。58年度は第2年次調査を行い、中間報告書を作成した。59年度は最終年次(第3年次)の調整を行い、マスタープランの最終報告書を取りまとめた。	57	事前調査	57. 7. 30～57. 8. 19	7	17,026
"	事前調査	57. 9. 17～57. 10. 2	5				
"	実施調査	57. 12. 3～58. 3. 30	23	127,386			
"	実施調査	58. 7. 1～58. 7. 15	6				
"	実施調査	58. 9. 2～58. 12. 28	24	280,998			
"	実施調査	59. 3. 9～59. 3. 22	3				
"	実施調査	(資機材購送, 報告書作成)			4,653		
"	実施調査	59. 6. 18～59. 8. 30	16	168,311			
"	報告書説明	60. 2. 3～60. 2. 14	3				
17	カピバリ地区森林造成計画	パラグアイ国の国土約4,000万haの約半分は森林であり、これから産出される林産物は、畜産物に次ぐ重要な外貨収入源となっている。 ところが、この貴重な森林は無計画な伐採により急速に減少しつつあるため、森林造成が急務となっている。しかし、同国には大面積に造林を行った経験が	57	事前調査	58. 3. 21～58. 4. 1	5	6,458
"	実施調査	58. 6. 15～58. 6. 28	3				
"	実施調査	58. 8. 15～58. 9. 18	1	93,615			
"	実施調査	58. 10. 7～58. 12. 5	9				

パラグアイ

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		ないため、同国政府は、サンペドロ県カピバリ地区において25,000 haの森林造成のモデル地区を作る意志をもっている。本件調査はその森林造成計画の作成とF/Sを行うことを目的としている。 57年度は事前調査を行い、本計画に関する同国政府の要請内容および背景の確認および要請内容の詳細の把握、調査実施の可能性の調査を行った。 58年度は、計画作成に必要な地林況調査、社会経済調査、および資金計画基礎調査を実施した。 59年度は最終報告書のドラフト説明チームを派遣し、最終報告書を作成した。	58	実施調査	59. 1. 13～59. 2. 6	2	1,170 123,535	
					(報告書作成)			
			59	実施調査	59. 6. 29～59. 8. 20	9		
				実施調査	59. 11. 2～59. 12. 1	3		
				実施調査	60. 2. 8～60. 2. 23	3		
18	援助評価調査	中南米一般を参照のこと。(ボリヴィア、パラグアイ)	57	援助評価	58. 4. 8～58. 4. 24	(6)	(4,077)	
19	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	アスンシオン首都圏における公共交通・土地利用計画・道路網計画等都市交通整備にかかわるマスタープランを作成するものであるが、58年度はパラグアイ国側の要請の背景の確認、協議およびS/Wの締結のため事前調査団を昭和59年3月現地へ派遣した。59年度は各種現況調査及び、プロジェクト・エリアの地図作成業務を行った。60年度も59年度に引き続き、現地本格調査を実施した。	58	事前調査	58. 3. 4～59. 3. 21	4	5,782 237,294 163,167	
			59	実施調査	59. 8. 10～60. 3. 18	26		
					(報告書作成)			
			60	実施調査	60. 5. 29～60. 11. 7	18		
				実施調査	61. 2. 10～61. 3. 2	5		
20	アマンバイ地域医療センター拡充計画	アマンバイ県ベドロ・ファン・カバリエロ市の医療センターの機能拡充のための施設建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	59. 3. 30～59. 4. 28	7	14,295	
			59	特	59. 7. 14～59. 7. 24	5	19,158	
21	総合評価調査	中南米一般を参照のこと。(ペルー、パラグアイ)	58	評価調査	59. 3. 2～59. 3. 24	(4)	(9,668)	
			59	評価調査			(207)	
22	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	アスンシオン市における雨水排水施設整備計画にかかわるM/P策定調査及びその中の優先事業についてのF/Sを実施するものであり、59年度は要請背景、要請内容を確認し、S/W協議・締結を行うために事前調査を実施した。60年度はM/P策定調査を実施した。	59	事前調査	60. 2. 5～60. 2. 23	5	7,595 157,040	
			60	実施調査	60. 8. 1～60. 11. 28	7		
				実施調査	60. 8. 7～60. 8. 19	3		
				実施調査	60. 9. 30～60. 11. 29	6		
				実施調査	61. 3. 7～61. 3. 21	6		
23	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	パラグアイ国の大豆生産量の50%を生産しているイタプア県中部における穀物増産の基盤整備、阻害要因の排除、小農地区の農業振興計画等を含めたM/P作成調査。昭和59年度は事前調査を実施しS/Wを締結し、60年度	59	事前調査	60. 3. 4～60. 3. 19	6	7,874 200,718	
			60	実施調査	60. 7. 5～60. 10. 27	23		
				実施調査	61. 3. 9～61. 3. 20	6		

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		は本格調査を実施した。					
24	経済技術協力調査	中南米一般を参照のこと。 (ホンデュラス, コロンビア, パラグアイ, ペルー)	59	形成基礎	59. 10. 24 ~ 59. 11. 18	(10)	1,599
25	青年海外協力隊活動視察	中南米一般を参照のこと。 (ホンデュラス, パラグアイ)	60	評価調査	60. 8. 9 ~ 60. 8. 29	(3)	(3,048)
			"	評価調査	60. 8. 28 ~ 60. 9. 11	(3)	

パラグアイ

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	木材利用工業調査	(ボリヴィア, パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	39	海	40. 1. 12 ~ 40. 2. 25	(5)	(3,198)
2	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(ブラジル, チリ, コロンビア, パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	49	海	50. 2. 3 ~ 50. 2. 23	(2)	(632)
3	農村電化計画調査	移住地イタプア県アルトパラナ地方のピラボ河およびアマンバイ地方アキダバン河にダムを建設する農村電化調査。	42	海	42. 7. 26 ~ 42. 9. 20	6	12,492
4	繊維産業振興計画調査	パラグアイ国繊維産業の現況を診断し、技術的、経済的問題を摘出し、今後の開発の可能性について評価を行い同国の繊維産業全体の振興策を柱とする繊維産業開発基本構想(マスター・プラン)を策定する計画である。 昭和54年度は予備調査を実施し、55年度は繊維産業の現状、綿糸並びに綿織物製品輸出の可能性、同開発計画の財務分析、経済社会的効果等に関する調査を実施した。昭和56年度は、昭和55年度実施した現地調査、国内解析を踏まえこの結論の内容を報告書にとりまとめた。	54	海(予備)	55. 3. 15 ~ 55. 3. 28	6	6,185
			55	海(予備)	(同上報告書作成)	0	1,176
			"	海	55. 11. 15 ~ 55. 12. 14	10	53,234
			56	海(報告)	56. 4. 1 ~ 56. 4. 2	2	9,557
5	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(アルゼンティン, パラグアイ, ペルー) 中南米一般を参照のこと。	56	海	57. 2. 9 ~ 57. 2. 28	(3)	(1,939)
			57	海			⊕(63)

パラグアイ

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
6	電力多消費型産業開発 立地条件予備調査	パラグアイにおける電力多消費型産業の立地条件を明確にするためアルミニウム部門・アルミ以外の非鉄部門・フェロアロイ部門・化学部門から電力多消費型産業のリストアップを行い、各産業につき日本で得られる資料に基づき、①生産製品の選定、②製品の市場・価格および取引形態、③原料・主要副原料の市場・価格および取引形態、④電力多消費型プロセスと他のプロセスと優位比較、⑤生産のための必要投資額とコスト推定の調査をした。	57	海(事前)	(国内作業)	—	19,650
7	肥料プラント建設計画	パラグアイにおける豊富な電力を利用して燐系肥料工場の建設の実施可能性を技術的・財務的・経済的観点より検討し、同工場の建設計画を策定する。 昭和60年度は、昭和61年2月に事前調査を実施し、S/Wの署名を行った。	60	海(事前)	61. 2. 3～61. 2. 20	5	11,633

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
1	職業訓練センター設立計画	職業訓練の整備を目的とし、アスンシオンに職業訓練センターの設立及び訓練用機材の供与	52. 10. 26	8	52	基本設計	52. 5. 14～52. 6. 12	6	開発調査	
					52	報告書説明	52. 8. 8～52. 8. 28	5		
					53	実施促進	54. 3. 23～54. 3. 30	(2)	(427)	
					59	フォローアップ	59. 7. 16～59. 7. 31	(2)	(1,395)	
2	衛星通信地上局及びマイクロウェーブ通信施設改修計画	インテルサットV号にアクセスするための地球局改修、地球局・中央局間マイクロウェーブ・リンクの増設、TV標準方式交換装置他。	55. 3. 12	6	46	基本設計	46. 8. 20～46. 10. 28	15	開発調査	
					46	報告書説明	47. 3. 10～47. 3. 29	4		
					54	実施促進	55. 3. 2～55. 3. 11	(4)	(1,599)	
3	南部パラグアイ農林業総合開発センター設立計画 (ix)(ii)	農林牧畜分野の近代化政策の一環として、カピタン・ミランダ農業開発普及センター、林業開発訓練センター、農業機械の技術者養成のための農林総合開発センターの設立。	54. 7. 25	15	53	事前調査	53. 8. 5～53. 8. 30	3	開発調査	
			55. 6. 13		53	基本設計	53. 10. 26～53. 11. 6	6		
				54	"	54. 8. 21～54. 9. 2	6			
				53	報告書説明	54. 1. 28～54. 2. 8	2			
				55	実施促進	55. 3. 2～55. 3. 11	(4)	(1,599)		
				55	"	55. 6. 2～55. 6. 15	(2)	(881)		
4	中央研究所熱帯病病院建設計画	医療事情改善計画の推進に必要な施設の建設及び医療機材の供与。	56. 5. 26	14	55	事前調査	55. 11. 15～55. 11. 24	4	開発調査	
					55	基本設計	56. 1. 10～56. 1. 29	6		
					55	報告書説明	56. 3. 1～56. 3. 10	4		
					56	実施促進	56. 7. 21～56. 8. 2	(2)		(957)
					57	"	57. 7. 27～57. 8. 9	2		2,876
					57	"	57. 10. 11～57. 10. 25	(3)		(1,062)
					60	フォローアップ	61. 3. 10～61. 3. 20	(1)		(1,030)
5	アマンバイ地域医療センター建設計画 (i)(ii)	住民の診療及び公衆衛生教育、地元医師養成を目的としているが、老朽化、狭隘化し、設備も貧弱な同センター 建 変 え に 必要施設の建設及び機材の供与。	59. 10. 11	7.06	58	基本設計	59. 3. 30～59. 4. 24	7	開発調査	
			60. 7. 6		59	報告書説明	59. 7. 14～59. 7. 24	5		
				59	実施促進	59. 11. 5～59. 11. 26	(2)	(1,335)		
				59	実施促進	60. 4. 6～60. 4. 21	(2)	(969)		
6	食糧増産援助	南部パラグアイの主要穀物の生産拡大を図るため、農業機械、肥料、農薬の供与。	60. 2. 20	3	59	実施促進	60. 3. 18～60. 3. 31	(1)	(652)	
			60. 9. 5		60	実施促進	60. 12. 9～60. 12. 21	(1)	(592)	

パラグアイ

パラグアイ

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
7	家畜繁殖学科拡充計画	畜産技術振興に資するため、アスンシオン大学獣医学部の施設整備用機材の供与。	60. 12. 23	3.4	60	実施促進	60. 12. 9～60. 12. 21	(1)	(592)
8	パラグアイ・日本人造りセンター建設	首都アスンシオン市に青少年を中心とする社会教育及び人造りの核となるセンターを建設。これにかゝる基本設計調査。			60	事前調査	61. 1. 24～60. 2. 5	4	4,766
					60	基本設計	61. 4. 6～60. 4. 30	11	4,365

〔開発協力方式技術協力〕
開発基礎調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
林業開発協力	<p>パラグアイは、森林面積約 23 百万 ha と広大な面積を有するものの、林業開発は十分行われず、木材加工業もあまり発達していない。このためパラグアイ政府は外資の導入を積極的に図り、林産業の振興を計画している。本調査は、森林資源の賦存状況、林産業の投資環境等を調査し、わが国民間企業の開発事業参加の可能性の検討に資するものである。</p> <p>53年度は基礎一次調査団を派遣し、産業振興計画、森林開発計画等経済社会開発計画を調査するとともに森林資源の賦存および利用の現状、材産加工業をとりまく情勢および投資環境等について調査を行った。</p>	53	基礎一次調査	54. 3. 20 ~ 54. 4. 18	6	7,344
		54		(同上報告書・技術費)	0	5,152
バイオマス原料栽培開発協力	<p>本調査は、パラグアイ南部地域において、スイート・ソルガムを主原料（一部さとうきび使用）とするアルコール醗酵生産を実施するに当って、スイート・ソルガムの栽培品種、栽培技術、収穫技術に関する栽培試験を含む開発事業の可能性について調査するものである。</p> <p>昭和55年度はイグアス、アルトパラナ等日系移住地および周辺、また、ビジャリカ、アスンシオン周辺における試験的事業の可能性を調査した。</p>	56	基礎一次調査	56. 6. 29 ~ 56. 7. 18	6	7,911

パラグアイ

投融資審査等調査

パラグアイ

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
投融資審査等調査	パラグアイ国イタプア県における農業開発事業に対する融資前調査。	51	投融資審査等調査	51. 7. 20 ~ 51. 8. 4	2	
投融資審査等調査	イタプア県ヘス・イ・トリニダード郡におけるイタプア製油投資(株)のイタプア農業開発事業に係るヒマワリ、落花生等油糧作物の栽培試験事業および関連施設整備事業に対する融資後調査。	54	投融資審査等調査	54. 6. 2 ~ 54. 6. 14	3	
投融資審査等調査	イタプア県におけるヒマワリ、落花生等油料作物の試験栽培事業および直営農場関連施設整備事業に対する融資後調査。	55	投融資審査等調査	55. 5. 6 ~ 55. 5. 27	10	8,590
林業投融資審査等調査	(パラグアイ, ブラジル) 中南米一般を参照のこと。	55	投融資審査等調査	56. 2. 17 ~ 56. 3. 7	{3}	(1,958)
		56		(報告書作成)		(76)
農業投融資審査等調査	棉実殻利用肉牛肥育試験事業, およびアマンバイ肉用牛等開発試験事業, ならびにイグアス農牧関連施設整備事業に関する融資後調査。	58	投融資審査等調査	58. 7. 3 ~ 58. 7. 17	4	5,657
林業開発投融資審査等調査	(ブラジル, パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	58	投融資審査等調査	58. 6. 24 ~ 58. 7. 9	{3}	(1,811)
投融資審査等調査	(メキシコ, コスタリカ, パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	58	投融資審査等調査	59. 2. 12 ~ 59. 2. 27	{3}	(1,526)

開発協力技術指導
専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容	
イタプア製油開発協力技術指導	52	1	53. 3. 31 ~ 53. 6. 30	}	機械化栽培(ラッカセイ・ヒマワリ)	
イタプア製油開発協力技術指導	53	1	53. 10. 6 ~ 54. 1. 15		5,834	"
イタプア製油開発協力技術指導	53	1	54. 1. 28 ~ 56. 1. 27		試験栽培(ラッカセイ・ヒマワリ)	
企業会計, 経営指導	55	1	55. 12. 22 ~ 56. 1. 21	10,502		
イタプア農業開発	59	1	59. 8. 27 ~ 60. 8. 26	4,316	栽培	
イタプア農業開発	59	1	59. 8. 27 ~ 59. 10. 19	2,625	栽培	
イグアス試験造林	59	1	60. 1. 22 ~ 60. 2. 10	3,000	間伐・抜打	
イタプア農業開発	60	1	60. 8. 27 ~ 61. 8. 26	8,215	栽培	

パラグアイ

研修員受入

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
養豚技術(飼料・肥育等)	53	1	54. 3. 9 ~ 54. 4. 15	海外農業開発協会	1,451
農業機械の維持管理および農地造成	53	1	54. 3. 21 ~ 54. 4. 21		747
落花生栽培技術	54	1	54. 6. 20 ~ 54. 8. 12		3,611
林業一般	60	1	60. 8. 4 ~ 60. 10. 27		3,082

〔開発投融資〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		備考	
				金利(%)	返済期間 ()内据置年	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度		実行額 (百万円)
51. 2. 23	イグアス試験造林事業	アルトパラナ県	300 ha パラナマツ, エリオッティマツ造林	0.75	2(5)	92	51. 12. 25	64.7	51	33	
									52	6.9	
									53	24.8	
				0.75	17(2)		54. 9. 4	25.4	54	25.4	
				0.75	18(1)		55. 6. 23	1.9	55	1.9	
52. 1. 19	イグアス農牧事業	アルトパラナ県	道路の改修	0.75	14(4)	93.4	52. 2. 25	86.3	51	86.3	7.1 不要
52. 2. 18	イタプア農業開発事業	アルトパラナ県	道路, 港湾	0.75	17(5)	154	52. 3. 31	154	51	154	
52. 2. 18	イタプア農業開発事業	アルトパラナ県	機械化栽培	3.0	18(4)	88.3	52. 3. 31	88.3	51	88.3	
53. 7. 27	イタプア農業開発事業	アルトパラナ県	油糧作物栽培	3.0	15(3.6)	203.3	53. 8. 31	203.3	53	158.9	
									55	44.4	
53. 7. 27	イタプア農業開発事業	アルトパラナ県	道路, 学校, 港湾施設	0.75	15(3.5)	93.1	53. 8. 31	93.1	53	47.3	45.8 不要
54. 6. 19	アマンバイ肉牛及び牧草開発試験事業	アマンバイ県	720 haの牧草造成肉用牛の品種改良	0.75	20(5)	114.5	54. 7. 31	62.3	54	62.3	
							55. 11. 10	24.3	55	24.3	
							56. 6. 22	27.9	56	27.9	
56. 9. 10	木綿実穀利用による肉牛肥育試験事業	カピアタ市	25 ha, 600 頭を対象とする木綿実穀の飼料効果	0.75	20(5)	129	56. 10. 30	85	56	85	
							57. 7. 1	44	57	44	
57. 2. 9	イグアス試験造林事業	アルトパラナ県	パラナ松, エリオッティ松, 除草管理試験, 間作導入試験	0.75	20(5)	50	57. 3. 16	19	56	19	
							57. 8. 10	13	57	13	
							60. 3. 22	14.7	59	10.4	
									60	4.3	

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	987,343	593	205,463	82	215,678	92	286,639	122	283,109	117	256,686	110	2,234,918	1,116
専 門 家	1,903,733	174	424,794	33	630,629	54	577,050	53	581,644	55	656,275	41	4,774,125	410
調 査 団	2,527,366	427	355,667	84	791,801	122	968,345	122	1,012,684	147	871,483	88	6,527,346	990
協 力 隊	10,833	5	29,520	6	48,311	8	80,785	18	142,324	20	186,793	19	498,566	76
機 材 供 与	1,078,767		359,502		322,673		251,097		407,289		433,925		2,853,253	
そ の 他	101,338		34,353		54,036		67,038		64,494		54,151		375,410	
合 計	6,609,380		1,409,299		2,063,128		2,230,954		2,491,544		2,459,313		17,263,618	

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人 数 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	1,116	22	48	10	116	56	256	39	7	27	101	73	83	51	43	14	49	1	109	6	5	2,234,918	
専 門 家	410	6	4	1	41	19	84	19		52	59	34	6	7	1		34		39		4	4,774,125	
調 査 団	990	25		29	72	88	66	61	7	30	88	325	22	129			17		31			6,527,346	
協 力 隊	76	2			1	10		5	1		1		10				20	19	4		3	498,566	
機 材 供 与																						2,853,253	
そ の 他																						375,410	
合 計																						17,263,618	

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

ペ
ル
1

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉄 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
33年度	1											1											
35 "	5											1	3							1			
36 "	3				1	1							1										13,983
37 "	5	2			2													1					
38 "	5				3		1							1									
39 "	6	1			1	1	2						1										4,436
40 "	8	2	1		3								1				1						5,817
41 "	13	3	2		4		1					1		2									10,622
42 "	8		1		2						2	1	1							1			8,032
43 "	11	1	1		2		1					1	2	2						1			8,816
44 "	(1) 20	1			(1) 2		4			3	3		3	3						1			17,087
45 "	25				3		4	4	1		3	3	1	2	4								24,585
46 "	23				5		4	1	1		1	2	2		2	1	1			2		1	26,078
47 "	29	1			6	1	8		1		3				4	1	1			3			36,566
48 "	(1) 45	1			8	1	11	1	1		6	5 (1) 3	1	2	1	2				4			60,698
49 "	55				7	4	14			1	2	4	2	5	4	1	4			4		3	80,956
50 "	49	3			8	1	13	2	1		5	2	3	2	2		1			6			81,453
51 "	46	1			4	1	15	2			3	7	5	1	1	1	3			2			89,328
52 "	58		3		5	2	22	1			9	5	3	2	2	1	2			1			121,551
53 "	46		3		3	1	12	1			4	8	4	4	4	1	1						103,200
54 "	62	1	4		7	5	14	2			7	3	4	5	4	1	2			3			132,070
55 "	70	1	5	1	7	4	15	3	1	2	6	6	8	3	2	1	3			2			162,065
56 "	80	3	3		5	3	19	5	1	3	6	7	5	1	1	1				13	3	1	203,319
57 "	88		5	2	6	7	18	4		4	6	8	8		1	1	5			12	1		206,861
58 "	114		9	1	10	9	27	3		3	9	4	10	4	1	1	5	1		16	1		277,066
59 "	109	1	6	4	6	8	24	7		1	11	4	12	4		1	4			16			260,130
60 "	103		5	2	6	5	26	2		1	15	3	9	4	1	1	5			18			234,813
合計	(2) 1,087	22	48	10	116	54	255	38	7	15	101	73 (1) 83	51	42	14	41	1		106	5	5		2,169,532

(注) カッコは国際機関研修員で外教である。

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
40年度	1													1										
41 "																								18,905
42 "	3		1				2																	
43 "	1										1													18,114
44 "	9				1			2			4			2										21,920
45 "	3										3													14,042
46 "	4						2				2													24,726
47 "	4						2											2						20,266
48 "	11					3	2					2	1				3							78,709
49 "	13				2	1	5				3						2							96,505
50 "	12				5		5					1		1										112,038
51 "	5						3				1						1							189,603
52 "	5						4				1													183,940
53 "	9				5		2										2							177,918
54 "	11					4	2				2	2	1											187,329
55 "	11				1	3	2					2	1				2							131,241
56 "	10		1		2						4						1		2					171,375
57 "	18		1		8		6										3							241,323
58 "	(1) 17			1	5	2	6	(1)				2		1										273,518
59 "	(1) 28		1		5	4	9	(1)2			6			1										297,143
60 "	16				4		5	3			3								1					325,913
合計	(2) 191		4	1	38	17	57	(2)7			30	7	4	7			16		3					2,589,328

(注) カッコは国際機関専門家で外教である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
54年度	1																				1	1,450
55 "	4				1				1												2	16,491
56 "	6	1															5					38,164
57 "	8					3		2									2	1				52,519
58 "	18					7		1									6	4				86,150
59 "	20							1			4						5	6	4			150,295
60 "	19	1						1	1		6						2	8				192,326
合計	76	2			1	10		5	1		1		10				20	19	4		3	537,395

〔一般の技術協力に係る機材供与〕
単独機材供与事業

№	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	水産用機材	ラモリナ農科大学	47	3,961
2	水産用機材	ラモリナ農科大学	48	3,840
3	電気通信機材	運輸通信省通信総局	48	3,617
4	職業訓練機材	国立職業訓練センター	49	21,969
5	職業訓練機材	国立職業訓練センター	50	21,372
6	職業訓練機材	国立職業訓練センター	50	24,057
7	電気通信訓練機材(電話関係測定器)	国立電気通信研究訓練所	53	13,493
8	電気通信訓練機材	国立電気通信研究訓練所	54	13,849
9	水産教育研究機材	国立農科大学	54	8,853
10	職業訓練機材	工業観光省	54	39,517

#	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
11	医療関係機材	厚生省	55	12,704
12	教育TV放送用機材	文部省教育放送協会(INTE)	56	52,891
13	太陽観測用機材	文 部 省	57	33,392
14	医療用機材	厚生省	57	28,121
15	職業訓練用機材	国立職業訓練センター	58	25,000
16	医療用機材	厚生省	58	24,010
17	職業訓練用機材	国立職業訓練センター	59	2,044
18	光ファイバー通信用機材	運輸通信省(第三国研修用)	59	11,962
19	TV病理学講習用機材	ロアイナ病院	59	11,497
20	測量用機材	集団研修コース	59	3,067
21	地震工学用機材	集団研修コース	59	4,732
22	水質分析用機材	住宅省リマ上下水道公社	60	31,977
	(文献技術情報供与)			
1	技術文献(13冊)		57	69
2	技術文献(3冊)		57	17
3	技術文献(239冊)		58	1,905
4	技術文献(29冊)		60	269
計	22 件			398,185

ペ
ル
ト

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)			
水産加工センター Technical Cooperation Project for Centro de Transformacion Pesqueria in the Republic of Peru 協定等の種類：協定 署名年月日：51.10.13 協力期間： (当初) 51.10.13～55.10.12 (延長) 55.10.13～57.10.12 (延長) 57.10.13～59.10.12 相手国機関： 漁業省、ペルー水産 技術研究所	本センターはペルー国漁業5カ年計画 (1971～1975年)の重要政策である 食用漁業開発計画にもとづき、水産物の 利用分野における技術の開発を行うことを 目的として、カヤオ市に設置された。 その業務の内容は、(1)水産物加工技術の 研究開発部門、(2)下部訓練センターの指導 員、教官の養成部門、(3)水産物流通に關する 調査、研究部門の3部門から構成されて いる。しかし、本センター計画は規模が膨 大なものであり、全部門に協力することは 不可能なため、わが国で協力しうる範囲と して水産物加工技術の研究開発部門に協力 することとなった。 本センターに対する日本の協力としては、 昭和49年1月にセンター設置の可能性を 調査するための事前調査団を派遣し、また 同年10月には、3名の短期専門家を延べ 8カ月派遣して本件協力に関する具体案を 作成し、昭和50年4月に実施調査団を派 遣し、討議議事録の署名を行った。なお、 本件協力は当初R/Dベースにより協力を 開始したが、昭和51年10月より協定ベ ースによる協力に移行させた。 協力の分野としては、①水産物の食用向 製品の開発、②塩干品等の水産加工研究で ある。	48	事前調査	49. 1.18～ 49. 2. 7	5	4,158					4,158		
		49					59					59	
		50	実施調査	50. 4.17～ 50. 4.30	4	3,825	—	3	18,831		60,841	83,497	
		51						3	6	87,233		39,388	126,621
		52	巡回指導	53. 2.26～ 53. 3. 9	4	3,116	9	—	87,509		40,588	131,213	
		53				Ⓜ 14 Ⓜ 136	9	3	103,469		Ⓜ 3,873 Ⓜ 79,358	186,849	
		54				Ⓜ 331	9	6	102,587		Ⓜ 5,079 Ⓜ 37,113	145,110	
		55	エバリュ エーション	55. 6. 7～ 55. 6.20	5	5,506	8	3	90,989	缶詰製造機器 冷凍食品製造 機器	120,975	217,470	
		56	巡回指導	56. 7. 6～ 56. 7.19	4	4,177	7	2	85,130	スクリーン冷 凍機圧縮機、 水中ポンプ	Ⓜ 3,645 Ⓜ 6,934	99,886	
		57	エバリュ エーション	57. 8.11～ 57. 8.26	5	5,521	7	3	83,013	水分活性測定 器、缶詰製造 機材他	69,537	158,071	
58	巡回指導	59. 2.10～ 59. 2.23	4	4,459	3	6	51,484	高温高圧調理 殺菌装置一式	Ⓜ 5,146 Ⓜ 26,275	87,364			
59				Ⓜ 45 Ⓜ 195	4	2	35,826		Ⓜ 1,363	37,429			

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																					
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																						
							継続	新規																									
	<p>昭和55年10月までの4年間の技術協 力に引き続き応用技術の指導を目的として R/Dに基づき昭和57年10月まで2年 間協力が延長されたが、さらに一般加工、 練製品の応用技術の定着を目的とし、昭和 59年10月までの2年間協力を延長する こととした。その結果、技術の移転と定着 が図られたとの評価に基づき、昭和59年 10月プロジェクト協力を終了した。 〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	人数	4	3	6	2	3	3	3	4	4	0										
年度	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59																							
人数	4	3	6	2	3	3	3	4	4	0																							
電気通信訓練センター Instituto Nacional de Investigacion y Capa- citacion de Telecom- unicaciones 協定等の種類：R/D 署名年月日：54.11.2 協力期間： (当初) 54.11.2～57.11.1 (フォローアップ) 57.11.2～59.11.1	<p>ペルー国は電気通信分野の早期開発を推 進している。しかし、これら開発は、先進 諸国からの技術導入に全面的に依頼してお り、国内技術者の養成及び技術的研究が急 務となっている。 このため、ペルー国は、わが国に対し、 電気通信研究所(INITEL)の拡充強化を 要請してきた。 これに応え、わが国は、本プロジェクト の可能性、及び技術協力センター方式協力 としての妥当性を調査するため、昭和53 年5月、事前調査団を派遣した。また翌54 年10月には実施協議チームを派遣し、本</p>	53	事前調査	53.5.26～ 53.6.19	5	Ⓢ 85 6,827			3,887			10,799																					
		54	実施協議	54.10.23～ 54.11.6	5	Ⓢ 88 4,188	—	7	8,362		Ⓢ 495		13,133																				
		55					65	3	4	62,375	端局用送受信 機、局用電子 交換機	Ⓢ 6,904 126,611		195,955																			
		56	巡回指導	56.11.28～ 56.12.11	5	4,513	5	5	76,047	パーソナルコ ンピューター、 光ファイバー 実習装置	Ⓢ 2,490 164,460		247,510																				
		57	エバリュ エーション	57.8.13～ 57.8.26	5	5,856	5	9	97,527	光ファイバー 実習装置、カ ラービデオ・ プロジェクター	35,482		} 139,065																				
		"					200																										
		58	巡回指導	58.11.14～ 58.11.25	3	3,490	5	1	61,585	電子交換機保 守用機器、ス ペアパーツ他	Ⓢ 1,211 2,481		68,767																				

ペ
ル
1

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)																
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)																	
相手国機関： 運輸通信省 国内協力機関： 郵政省 NTT, NHK	プロジェクト設立の諸条件、わが国の具体的協力内容、スケジュール等についてペルー側関係者と協議打合せを行い、その結果を討議議事録として作成し、署名した。 協力内容は、電話交換、線路、伝送、放送の4分野に対し、昭和54年11月より3年間の協力を実施した。 昭和57年11月1日をもって、当初R/Dによる協力期間を終了したが、線路、伝送については1年間、電話交換、放送については2年間のフォローアップ協力を行った。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	54	55	56	57	58	59	人数	0	2	0	5	4	0	59	同上 報告書作成				4,793	2	2	25,611	電子交換機保守用機器、電子回路パッケージ他	256 10,961	41,621
		年度	54	55	56	57	58	59																			
		人数	0	2	0	5	4	0																			
"	エバリュエーション	59. 9. 5~ 59. 9. 16	4																								
		60												468	468												
SENATI職業訓練センター SENATI South Zonal Vocational Training Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：59.4.18 協力期間： (当初) 59. 5. 31~64. 5. 30	ペルー国は南部地域において、地域開発プロジェクトを遂行中であり、これに必要な技能労働者の養成が急務となっている。 SENATI(1961年設立)南部支部は、アレキパ県等南部地域において、養成訓練、在職者訓練等の職業技術訓練を実施しており、わが国は同支部に対し個別専門家派遣による技術協力を行ってきたが、本件は同支部の一層の拡充のため、技術協力センター方式による協力について、ペルー国より	58	事前調査	58.11.14~ 58.12. 1	5	6,485	-	-	536																		
		"	実施調査	59. 4. 7~ 59. 4. 23	5	6,420										13,441											
		59	同上 報告書作成							7	60,290	施盤付属品共5セット他	4,139 65,682			135,074											
		"	計画打合	60. 2. 18~ 60. 3. 3	4	4,963																					
		60	巡回指導	60.10. 9~ 60.10.20	3	3,544	7	4	115,781	溶接機、電子機器、精密旋盤他	5,411 194,864			319,600													

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)								
							継 続	新 規											
相手国機関： 工業観光統合省 SENATI (全国工業関係職業 訓練機関) 国内協力機関： 労働省・雇用促進事 業団	<p>わが国に要請して来たものである。</p> <p>わが国は、同要請に応え、プロジェクトの可能性と妥当性を調査するため、昭和58年11月事前調査団を派遣した。さらに、昭和59年4月実施協議チームを派遣し、具体的協力内容、スケジュール等をペルー側と打合せ、その結果を討議議事録としてとりまとめ、協力を開始することとなった。</p> <p>わが国の協力は、一般機械、溶接、自動車整備、電気、電子の各分野の養成訓練及び在職者訓練において、理論、実技の両面から、ペルー国南部地域の工業化に貢献する人材の訓練を行う。</p> <p>60年7月から一般機械、自動車整備、電気の各分野のカリキュラムを作成し、60年7月から訓練への協力を開始した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	人数	0	2	3										
年度	58	59	60																
人数	0	2	3																

ペ
ル
ー

ペ
ル
1

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
地震防災対策センター Japan-Peru Earthquake & Disaster Mitigation Research Center 署名年月日：61.6.26 協力期間： (当初) 61.6.26～66.6.25 相手国機関： 教育省、ペルー国立 工科大学 国内協力機関： 建設省	ペルー国は地理的に環太平洋震帯に位置し、地震による被害を数多く被っているため、災害防止は国家的重要課題の一つとなっている。このため地震防災、耐震工学等の技術水準向上を図るべく、ペルー国政府は既存の国立工科大学内に地震防災センターの設立を計画し、これに係る技術協力を我が国に要請して来た。これに対し、昭和59年6月に事前調査、昭和61年3月に長期調査を実施し、昭和61年6月にR/Dに署名、協力を開始した。ペルー国における地震防災技術の研究及び開発の向上をはかるため、ペルー側が主体的に行う3つの事業(研究開発、研修、普及)の実施に当り、下記の範囲で技術協力をを行う。 (1) 研究開発 a. 基礎技術の移転 i) 耐震構造実験 ii) 地質調査及び土質実験 iii) 都市防災に係るデータ収集及びデータ分析技術 b. 研究開発計画策定に係る技術的指導及び助言 (2) 訓練 リマ以外の大学の教師、地方開発公社の技術者及び大学卒業者を対象に、地震工学を中心とする基礎的な訓練を行うため、レ	58	事前調査	59. 2.15～ 59. 2.28	(2)	(1,305)	-	-			(1,305)
		59	"	59. 6.15～ 59. 6.28	5	5,842	-	-			5,842
		60						-	4	5,126	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)				
							継続	新規								
	<p>ギユラーコース及びアドバンスコース(大学院修士課程)の2コースの開設が予定されているが、右コースの実施に当り、我が方は下記協力をを行う。</p> <p>a. 研修カリキュラム策定に係る指導、助言</p> <p>b. 研修用教材作成に係る指導、助言</p> <p>c. 研修実務に係る指導、助言</p> <p>(3) 普及</p> <p>a. 一般的な耐震設計技術及び技術開発成果の普及を目的とするセミナー(1ヵ月程度)に対する短期専門家の派遣</p> <p>b. 防災に関する日本の有益な論文の提供</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" data-bbox="589 980 734 1050"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	58	59	人数	0	0									
年度	58	59														
人数	0	0														

ペ
ル
1

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)		
国立がん研究所 協定等の種類：なし 国内協力機関： 千葉県がんセンター	本件は専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で、昭和46年度は、わが国で研修を受けて帰国した研修員ならびにペルー医学会関係者を対象に内視鏡学指導のため専門家を1名派遣し、また、昭和49年度にはX線がん診断の専門家を1名派遣した。	46					-	1	1,403	⑦ 70	1,473		
		47									-		
		48										-	
		49						-	1	1,091	⑦ 566	1,657	
地域精神衛生 The Development of Community Mental Health Services 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.5.20 / 60.5.20 協力期間： (当初) 55.5.20~60.5.19 (延長) 60.5.20~62.5.19 相手国機関： "オノリオ・デルガ ードー野口英世" 国立精神衛生研究所 国内協力機関： 慶応大学医学部 国立精神衛生研究所 他	ペルー国政府からのリマ市における急激な人口増加に伴う精神障害のための社会復帰医療センターの無償資金協力要請に対し、昭和53年9月加藤正明国立精神衛生研究所所長を専門家として派遣し調査を行った。その結果、この問題は、地域保健分野の緊急かつ重要な課題であり、ペルー国政府も最重視していることが判明したため、わが国は昭和54年7月に事前調査チームを派遣し、技術協力の可能性につき調査した。その後、昭和55年5月実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。 本件プロジェクトの具体的な協力内容は、地域精神衛生センターの要員を対象として精神障害の早期診断早期治療技術の向上および疫学分野を中心とした協力を行うものである。	53						(⊕1)	(⊕992)			(992)	
		54	事前調査	54.7.8~ 54.7.22	4	4,198							4,198
		55	実施協議	55.5.10~ 55.5.23	4	⑦ 172 ⑧ 3,501		-	2	11,080	⑦ 2,758 ⑧ 7,748		25,681
		"				⑨ 422							
		56	同上 報告書作成			⑩ 135							33,417
		"				⑪ 95	2	1	31,542	⑫ 1,645			
		57	計画打合せ	58.3.11~ 58.3.22	4	⑬ 208 ⑭ 4,597	3	3	45,513	⑮ 1,837 ⑯ 49,194			101,349
		58				⑰ 174 ⑱ 4,490	3	4	58,192	⑲ 5,877 ⑳ 21,509			90,242
		59	エバリュ エーション	60.1.29~ 60.2.12	5	⑳ 104 ㉑ 6,220	3	1	52,595	㉒ 1,524 ㉓ 54,421			114,864
		60	機材修理	61.3.15~ 61.3.28	2	4,099	2	3	50,717	㉔ 5,721 ㉕ 54,002			114,539

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)													
							継続	新規																	
	[カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	人数	0	5	1	3	3	2										
年度	55	56	57	58	59	60																			
人数	0	5	1	3	3	2																			

ペ
ル
1

保健医療協力事業（単 発）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
洪水災害	昭和61年3月に発生したペルーの洪水 災害に際し、薬品、機材を供与した。	60					継 続	新 規		3,231	⑩ 3,936	△ ¹ 7,167
△ ¹ 経費は60年度国際緊急援助事業全体の経費実績を派遣人数で 案分し算出した。												

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
早期がん診断	(アルゼンティン, ブラジル, チリ, コロンビア, ペルー 中南米一般を参照のこと。	47						(4)	(910)			(910)
肺吸虫症対策		47					-	1	1,290			1,290
消化器病学	(ペルー, チリ) 中南米一般を参照のこと。	52						(1)	(580)		⑩ (45)	(625)
消化器内視鏡	(ペルー, チリ) 中南米一般を参照のこと。	52						(1)	(580)		⑩ (45)	(625)
病院の設置に係る調査		53					-	1	992			992
病理学		54					-	1	959			959
									2,877/3			
消化器内科学		58					-	2	2,010		⑩ 120	2,130
		54					-	1	959			959
									2,877/3			
		57					-	1	955		⑩ 46	1,001

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
放射線診断学		54					-	1	959			959
									2,877/3			
医療講演		55					-	2	2,285			2,285
歯科学		56					-	1	921			921
外科学	(チリ, ペルー) 中南米一般を参照のこと。	56						(1)	(548)		Ⓔ (613)	(1,161)
放射線科		57					-	1	955		Ⓔ 46	1,001
内視鏡		58					-	1	1,005		Ⓔ 59	1,064
化学療法		58					-	1	1,005		Ⓔ 59	1,064
神経医学		58					-	1	1,005		Ⓔ 59	1,064
内科学		58					-	1	1,005		Ⓔ 59	1,064
循環器病		59						-	1	1,092	Ⓔ 365	1,470
微生物病理		59						-	2	2,185	Ⓔ 728	2,938

ペ
ル
ト

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
サンファン・デ・ディオス病院		51							食道内視鏡	7,171	7,171	
		52							胃集検用X線装置	22,779	22,779	
アルノヒスポロアイザ病院		51							内視鏡	16,167	16,167	
予防医療センター		53							臨床検査機器, ガストロスコ ープ	17,057	17,057	
		56							X線装置	16,274	16,274	
		57							心臓蘇生装置	8,544	8,544	

農林業協力事業

情報管理課

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
野菜生産技術センター 計画 The Vegetable Cultivation Technique Center Project 署名年月日：61.4.7 協力期間： (当初) 61.4.7～66.4.6	昭和56年3月から2カ年半実施された「ペルー野菜流通改善計画」の終了後、その協力成果である流通改善計画書の提言をふまえて、ペルー農業省企画総局長から野菜生産技術普及センターの設置に関する協力要請がなされた。 ペルー国政府は「国家果樹野菜振興計画」の一環として、本プロジェクトを位置付けており、特に首都リマ市の人口増加に伴い、ワラル地域を生鮮野菜の安定生産供給地帯	59	事前調査	59.10.19～ 59.10.29	2	2,007					} 8,728	
		60	計画打合せ	60.4.9～ 60.4.23	4	6,721						
		60	実施協議	61.3.21～ 61.4.9	4	3,598		2	4,774		221	8,563

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
相手国機関： 農牧省農牧振興庁 国内協力機関： 農林水産省	<p>にすべく、我が国の技術協力により野菜生産技術の向上を図り、もって生産の安定的拡大を図ることとしている。一方、この生産技術センタープロジェクトを一層効率的・効果的に成功させ、また、ペルー国の野菜生産技術開発の拠点とするため、無償資金協力の要請が提出されている。</p> <p>わが国は、昭和59年10月派遣したコンタクト調査団(産業開発予算)の流通分野以上に野菜生産技術の改善が重要であるとの示唆も踏まえて、昭和60年4月要請内容の把握、技術協力の可能性を検討するため、相手政府関係者との協議及び現地調査を目的とする事前調査団を、また昭和61年3月実施協議調査団を派遣し、野菜栽培の適正技術の開発と生産者への技術移転を行うため、次の事業を行うこととした。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 適正品種の選定 2. 栽培法の確立 3. 野菜生産技術の展示 4. 普及員及び選抜された農民の訓練 											

ペ
ル
ー

ペ
ル
ー

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
農林水産業協力 プロジェクトファイ ディング	(コロンビア, ペルー) 中南米一般を参照のこと。	57	事前調査	57.12.7~ 57.12.23	(5)	(2,964)			-	-	(2,964)
		58					(82)				(82)
アジア・中南米モデル インフラ指導	(インドネシア, ホンジュラス, パラグ アイ, ペルー) 世界一般を参照のこと。	58	巡回指導	59.1.27~ 59.2.16	(3)	1,282					1,282
				59.3.5~ 59.3.14	(2)						

産業開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)			
鉱山保安技術育成 Technical Cooperation Project on Mine Safety 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.10.28 協力期間： (当初) 52.10.28~56.12.31 (フォローアップ) 57.1.1~58.6.30	ペルー共和国は鉱業の歴史も古く、鉱業 依存度の高い国であるにもかかわらず、坑 外作業計画、採鉱、選鉱および冶金分野に おける保安技術レベルが低く、その結果、 労働災害発生率が極めて高く、年平均100 件の死亡事故、4,000件の負傷事故が発生 している。 このような実情のもとに1976年2月 27日付で、ペルー共和国動力鉱山省より わか国に対し、鉱山における事故減少、珪 肺がんの軽減、坑外作業計画の策定等に関 する技術協力の要請がなされた。	51	事前調査	3.3~3.22	4	4,959					4,959		
		52	実施協議	10.7~11.2	5	6,341		4	9,511		2,514	18,366	
		53						252	2	7	40,427	毒性ガス検知機 ③ 3,617 4,760	49,036
		54	巡回指導	8.9~8.31	3	3,136	7	3	44,283	浮遊選鉱試験 装置 ③ 2,926 40,910		91,255	
		55						③ 600					135,121
		"						③ 297	5	8	62,963	X線装置 フロボリユー ムカーブレコ ーダー ③ 748 70,513	
		56	エバリュ エーション	8.10~8.30	4	4,656	8	3	51,721	静電選鉱機 金銀分析用電 気炉 ③ 274 47,842		106,363	
"						1,870							

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
						継続	新規					
相手国機関： 動力鉱山省鉱山総局 科学技術鉱業研究所 中央鉱山公社	この要請に対しわが国は、昭和52年3月に事前調査団を派遣して、問題点の把握とわが国が実施しうる協力の分野と範囲の検討を行った。さらに、昭和52年10月には実施協議チームを派遣し、討議議事録に署名した。 本件プロジェクトの協力内容は、①鉱山保安技術の移転、②鉱山保安技術をビルトインした生産技術の移転、③鉱山保安体制の整備であり、協力相手機関は、動力鉱山省鉱山総局、科学技術鉱業研究所（INC-ITEMI）および中央鉱山公社（CENTR-OMIN）、協力期間は昭和52年10月より4年間というものである。 本件技術協力事業は、昭和56年8月に実施されたエバリュエーション調査の結果、①塵肺対策、②採鉱技術、③選鉱技術の各分野について1年6カ月間、協力期間を延長することが勧告された。この勧告に基づき、フォローアップの形で協力を継続し、昭和58年6月末をもってプロジェクトを終了した。 〔カウンターパート受入実績〕	57				④ 280	3	0	41,729	スベアパーツ、X線スペクトロメーター	④ 3,455 47,700	93,182
						④ 18						
		58					④ 5	3	1	14,867		④ 351

年度	53	54	55	56	57	58
人数	5	3	1	3	1	

ペ
ル
ト

ペ
ル
一

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
野菜流通改善 Agricultural Produce Marketing Improvement Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：56.3.16 協力期間： (当初) 56.3.16～58.3.15 (延長) 58.3.16～58.9.15	ペルー政府は近年の農業の不振とそれに伴う食糧輸入の増大に直面し、食糧生産の増大と流通の改善に迫られており、とくにリマ首都圏においては、ペルー全体の劣弱にあたる約500万人の人口を擁し、生鮮食品(野菜・果実)の確保が非常に重要な問題となっている。 ペルー政府はこれに対し生産技術・流通組織の改善を通じて問題解決に取り組もうとしており、これに対する協力をわが国に要請してきた。 この要請に応え、昭和53年11月に事前調査団を派遣し、要請内容の確認と協力の可能性について調査した。 さらに、将来のプロジェクトの立案検討と、ペルー農業・食糧省内の生鮮食品流通政策のアドバイスを任務とする長期調査員を派遣し、野菜の集出荷システムの整備を中心とした構想を立案した。しかしながら、流通問題は複雑な構想の上に成り立っていることからこの構想を実施に移行することは不可能と判断された。このため、第一段階としてのわが国の協力は実現性が高く実効のある「計画作り」のプロジェクトから始めることが妥当とされ、その協力のためのR/Dが昭和56年3月16日に締結され、昭和58年9月15日まで2年半にわ	53	事前調査	53.11.13～ 53.11.29	3	4,716		2			4,716	
		54				1,069		2	7,301		2,890	11,260
		55	計画打合せ	56.3.3～ 56.3.19	5	⑤ 331 ⑥ 5,122	2	4	1,933		⑥ 178	7,564
		56	同上 報告書作成			⑥ 179						
		"	巡回指導	57.4.10～ 57.4.24	5	⑤ 149 ⑥ 4,786		4	20,192	ステーション ワゴン、産業 用電卓ばかり	⑥ 2,544 12,776	40,626
		57	同上 報告書作成			⑥ 320	4	3	50,246	トラック、マ イクロバス、 顕微鏡、パン コン	⑥ 755 19,158	76,032
		"	エバリュ エーション	58.2.25～ 58.3.14	4	5,553						
58	同上 報告書作成			⑥ 253	3	3	27,536		⑥ 32	27,821		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)								
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)									
	たり協力が実施された。58年度は短期専門家を派遣し、取りまとめの報告書を作成した。 〔カウンターパート受入実績〕																		
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	人数	1	2	2										
年度	56	57	58																
人数	1	2	2																
酸化鉱物処理技術開発事業 Recovery of Valuable Minerals from Complex Oxide Ores 協定等の種類：R/D 署名年月日：58.2.25 協力期間： (当初) 58.7.1~63.6.30 相手国機関： 動力鉱山省地質冶金研究所 国内協力機関： 通商産業省 (三井金属鉱業㈱)	銅鉱物資源は、鉱質土硫化鉱物と酸化鉱物の二つに大別されるが、現在ベルー国で開発されているのは前者であり、酸化鉱物は比較的浅部に多量に存在することが確認されておりながら比較的処理技術の容易な硫化鉱物の開発が進められていたため、酸化鉱物については収率のよい効果的な回収技術が未開発のまま放置されているのが現状である。 このような状況から昭和55年12月ベルー国政府は、わが国に対し、酸化鉱物の有効な処理技術の開発・普及に関する技術協力を要請してきた。 この要請に対しわが国は、昭和57年3月事前調査チームを派遣し、協力の可能性につき調査した。次いで、上記調査結果を踏まえ、昭和58年2月実施協議チームを派遣しR/Dに署名した。これにより5年間にわたる協力が開始されることになった。	56	事前調査	57.3.12~ 57.3.31	5	5,420						6,520							
		"					1,100												
		57	同上 報告書作成				350	-	2	6,547			12,375						
		"	実施協議	58.2.15~ 58.3.17	5	5,478													
		58	同上 報告書作成				208	0	3	18,537	パイロットプラント、基礎試験機器、車輜	1,607 81,915	104,537						
		"					2,270												
		59	計画打合せ(I)	59.6.9~ 59.6.23	5	127 5,878	3	2	64,936	パイロットプラント	5,079 136,378	214,401							
		"	計画打合せ(II)	60.3.17~ 60.3.23	3	2,003													
		60	巡回指導	60.7.28~ 60.8.5	3	7,199	4	2	69,798	給鉱設備、熱風発生炉、給鉱ホッパー、スキップホイスト他	2,103 102,775	181,875							
		"	"	60.11.24~ 60.11.29	2														
"	"	61.3.14~ 61.3.23																	

ペ
ル
1

ペ
ル
ー

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)												
						継 続	新 規															
	<p>協力の内容は、次の事項に関し技術指導を行うというものである。</p> <p>① 酸化鉍に関する試験・研究</p> <p>(i) 基礎試験</p> <p>(ii) セグレゲーション試験</p> <p>(iii) 工業化試験</p> <p>② パイロットプラントの設置に係る指導</p> <p>③ パイロットプラントの操作運転、成績推定</p> <p>④ 酸化鉍処理に関するセミナーの開催</p> <p>昭和60年度には、基礎試験機材及び予熱炉等プラント設備の機材供与が実施され、ペルー側の事情により延期されていたプラントサイト建設も決定し、本格的技術協力段階に入った。</p> <p>{ カウンターパート受入実績 }</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	59	60	人数	0	0	0	2	3									
年度	56	57	58	59	60																	
人数	0	0	0	2	3																	

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	アンデス・グループ 多国籍海運基礎調査	(チリ, ベルー, エクアドル, コロンビア) 中南米一般を参照のこと。	47	実施調査	47. 11. 21 ~ 47. 12. 22	(3)	(2,423)
2	中南米諸国開発調査 プロジェクト選定確認 調査	(グアテマラ, ベルー) 実情を正確に把握するとともに, プロジェクトの選定をするための協力案件 等に関する調査。	47	事前調査	47. 12. 1 ~ 47. 12. 16	(6)	(2,264)
3	マタラニ港拡張計画調 査	マタラニ港改良, 新港建設, 附帯道路鉄道建設, 荷役機械等計画のための調 査。	36	投	36. 7. ~ 36. 8.	5	4,914
4	電気通信網開発計画調 査	同国は電信は国営, 電話は3つの私企業により運営されているが施設が不十 分である。そこでマイクロウェーブ幹線を建設して, 電話のない都市に電話サ ービスを開始して施設の充実を図り, 併せて電気通信関係法規を整備してサー ビスの向上を企図して調査をした。	38	投	39. 2. 7 ~ 39. 3. 31	6	6,326
			39	投		0	1,163
5	震災復興計画調査	チンボテ, ウアラス地方に発生した地震被災地における地殻変動, 土質, 土 木構造物等の調査。	45	実施調査	45. 7. 19 ~ 45. 9. 22	5	10,478
6	電気通信施設復旧及び新設計画調査	電気通信施設復旧及び新設計画調査。	46	実施調査	46. 6. 23 ~ 46. 10. 20	7	} 26,045
			46	報告書説明	47. 3. 24 ~ 47. 4. 7	3	
7	テレビ放送網拡充計画 調査	ベルー政府は経済社会発展5カ年計画(1971~75)並びに電気通信計画を 国政の基本としており, 国営放送事業の整備拡充が急務とされ, 放送事業の全 てを監督する国家情報機構(SINADI)を, 1974年3月に発足させた。同国 は極めて広範囲な地域で, 受信不可能か難視聴のまま放置されているため本計 画をもって全国的に放送網を拡充し, 文化・教育・報道番組等の普及を図ろう というものであり, 放送網拡充計画作成のフィージビリティ調査を実施するも ので調査対象地域はリマをはじめ優先度の高い14地区で, 48年度は現地調 査のみ実施した。 本調査においてはカハマルカほか5カ所についてテレビジョン放送網拡充に 関するフィージビリティ調査を実施し, あわせて第1次調査(リマほか13カ 所)の結果に基づく報告書の説明を行った。	48	実施調査	48. 1. 15 ~ 48. 4. 4	9	18,374
			49	実施調査	49. 8. 13 ~ 49. 12. 16	7	21,279
8	中部地区漁業基地建設 計画調査	ベルー国政府の要請に基づき, 漁業部門で, 最優先度の高い中部漁業基地建 設計画に関し, ベンタニーア, オケンド, コンチャンの三候補地について優先					

ペ
ル
ー

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		順位をつけるべく予定水揚量から所要水面積、岸壁の幅、水深、背後の機能施設用面積等を推定し、建設技術上の難易度等、諸般の検討等、適地選定のためのフィージビリティ調査を行った。 事前調査の結果、ベンタニーア地区を適地として選定し、適正規模の構造物の予備設計を行い、建設費の算定、工期、資金計画、勧告等からなる報告書を作成した。	49	事前調査	49. 10. 1～49. 10. 30	5	8,634
			51	実施設計	51. 10. 25～51. 12. 10	10	
			51	報告書説明	52. 3. 29～52. 4. 7	5	
9	水産加工センター建設 計画調査	ペルー国は世界有数の漁業国であるが、水産物の加工利用技術は立ち遅れており、これの発展が緊急の課題となっている。このため同国は水産加工技術の研究、技術者の訓練等の調査研究に必要な水産加工センター建設を計画した。このため同センターのうち、わが国に対し無償資金協力要請のあった管理棟、実験棟等について現地調査を行い、報告書を作成した。	53	特	53. 7. 20～53. 8. 9	5	26,810
53	特(報告)	53. 10. 2～53. 10. 12	3				
10	地域精神衛生センター 基本設計調査	ペルー国政府は首都リマ市のペルー医科大学に隣接するリマック国立総合病院の隣接地に200床程度の病棟をもつ地域精神衛生センターを設置し、周辺地域の保健所等と協力して予防的地域精神医療対策を実施する意向を有し、その実現にわが国の協力を要請してきたもの。54年度は基本設計調査を実施した。	54	特	54. 10. 14～54. 11. 3	7	35,169
54	特	55. 1. 16～55. 1. 25	4				
11	ベンタニーリャ飲料水 開発基本設計調査	首都リマ市に集中する人口の分散を図るため、リマ市の北方約20kmのベンタニーリャ地区を衛生都市に開発する計画がある。しかし、飲料水の不足のため同地区の発展が停滞しているため、同国は、この計画達成のため、同地区の生活用水の供給施設(深井戸の給水管)の建設について、わが国に無償資金協力を要請した。この要請に応じて本年度は基本設計調査を実施し、給水計画、施設計画を策定した。	55	特	55. 9. 18～55. 11. 1	5	42,901
55	特(報告)	56. 2. 22～56. 2. 28	2				
12	経済技術協力調査	わが国の経済技術協力を効率的に実施するため、わが国経済技術協力の実績のレビュー、協力実施上の問題点についての意見交換を行うとともに、昭和56年度実施する経済技術協力案件の選定、確認を行った。	56	事前調査	56. 10. 10～56. 10. 23	5	3,249
13	地図作成事業調査	同国政府の要請に基づき、フニン県サティボ地区の地形図(縮尺:1/10万、対象面積約20,000km ²)の作成を行うもので、56年度はコンタクトミッションの派遣を含む事前調査を実施し、S/Wの締結を行った。57年度は対象地区(約31,250km ²)の航空写真撮影作業を実施した。58年度は第2次作業として	56	事前調査	57. 1. 10～57. 1. 24	5	19,092
			56	事前調査	57. 2. 24～57. 4. 15	7	
			56	事前調査	57. 3. 31～57. 4. 15	3	
			57	実施調査	57. 6. 28～57. 10. 7	9	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	
		撮影および基準点測量を実施した。59年度は第3年次作業として、撮影、現地調査、空中三角測量、図化等を実施した。 60年度は前年度に引き続き、現地本格調査を実施した。	57	実施調査	57. 9. 20～57. 10. 7	3	145,194	
			57	実施調査	58. 4. 8～58. 10. 19	2		
			57	実施調査	(報告書作成)			8,140
			58	実施調査	58. 6. 19～58. 10. 22	22	173,071	
			58	実施調査	59. 3. 29～59. 6. 26	2		
			58	実施調査	(調査業務実施)			15,817
			59	実施調査	59. 6. 24～59. 9. 20	17	225,613	
			59	実施調査	59. 10. 8～59. 10. 15	1	33,656	
			60	実施調査	60. 7. 4～60. 9. 10	12	269,796	
14	カジャオ港整備計画調査	同国政府の要請に基づき、カジャオ港の長期整備計画のマスター・プランを策定することと、併せて短期整備計画に関し、F/Sを実施するものである。 56年度は本格調査に先立ち、相手国と協議を行い、要請の背景・内容を確認し、S/Wを締結した。 57年度は現地本格調査を行い、プログレスレポートを作成しペルー国関係者に対する説明と協議を行った。 58年度は最終報告書を作成・送付した。	56	事前調査	57. 3. 26～57. 4. 9	5	5,579	
			57	実施調査	57. 7. 16～57. 9. 11	9	149,945	
			57	実施調査	57. 7. 23～57. 11. 15	3		
			57	実施調査	57. 12. 6～57. 12. 20	5		
			57	実施調査	(報告書作成)			895
			58	実施調査	58. 4. 16～58. 5. 1	6	27,701	
			58	実施調査	58. 8. 27～58. 9. 10	4	49,767	
15	水産物利用・開発計画調査	豊富な水産資源を利用して安価なたん白源を供給するためのマリンビーフ製造パイロットプラント建設に係る事前調査を実施した。	56	特	56. 9. 19～56. 10. 3	3	2,997	
16	経済技術協力調査	中南米一般を参照のこと。 (ペルー、エクアドル、コロンビア、ホンデュラス、コスタリカ)	57	事前調査	57. 11. 6～57. 11. 26	(5)	(656)	
17	水産物利用開発計画	ペルー国民に蛋白質を補給するためのマリンビーフ製造、研究施設建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 5. 21～57. 6. 14	8	33,010	
			57	特	57. 10. 2～57. 10. 11	4		
18	経済技術協力調査	中南米一般を参照のこと。 (ハイティ、ホンデュラス、ペルー、ボリヴィア)	58	事前調査	59. 2. 19～59. 3. 5	(5)	(1,189)	
19	チャンカイ・ワラル谷灌漑復旧計画	チャンカイ・ワラル谷地域はリマ市への重要な農産物供給地域であり、チャンカイ川の水を利用して灌漑が行われているが、灌漑施設は老朽化し機能が低下しており、用水は有効に利用されていないため、これら施設を修復し、灌漑効率を高めるべく復旧計画を立案するものである。本件F/Sの要請は昭和58	58	事前調査	58. 11. 29～58. 12. 19	(5)	(4,118)	
			58	実施調査	59. 2. 15～59. 3. 30	8	34,911	
			59	実施調査	59. 6. 15～59. 8. 27	14	128,340	
			59	実施調査	60. 1. 13～60. 1. 24	5		

ペ
ル
1

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		年6月になされ、これを受けて昭和58年12月事前調査を行いS/Wを締結した。また、昭和59年2月より3月にかけて実施第1次調査を実施し、水収支を中心とした基礎的調査を行った。 59年度は第2次調査をしF/S最終報告書を取りまとめ、送付した。					
20	総合評価調査	中南米一般を参照のこと。 (ペルー、パラグアイ)	58	評価調査	59. 3. 2 ~ 59. 3. 24	(4)	(9,668)
			59	評価調査			(207)
21	リマ国際空港整備計画 調査	リマ市のホルヘ・チャベス国際空港の整備にかかる2005年までの長期計画を作成のうえ、1995年までの短期整備計画についてのF/Sを実施するものである。 59年度は昭和59年11月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結した。 60年度は現地本格調査を実施し、最終報告書(案)の作成・提出を行った。	59	事前調査	59. 10. 29 ~ 59. 11. 12	5	5,731
			60	実施調査	60. 7. 14 ~ 60. 8. 27	14	} 116,855
			60	実施調査	60. 11. 17 ~ 60. 12. 1	6	
			60	実施調査	61. 3. 11 ~ 61. 3. 25	5	
22	リマ市清掃機材整備計画	リマ市のゴミ収集、輸送、処理作業を改善するための機材の供与	59	特	59. 9. 24 ~ 59. 10. 11	6	22,426
23	チョシーカ市上下水道 整備計画	首都圏の水質汚染源となっているチョシーカ市の上下水道の整備	59	特	59. 11. 26 ~ 59. 12. 22	10	21,316
			59	特(報)	60. 3. 18 ~ 60. 3. 29	6	2,119
			60	特(報)	(国内作業)		24,964
23	経済技術協力調査	中南米一般を参照のこと。 (ホンデュラス、コロンビア、パラグアイ、ペルー)	59	形成基礎	59. 10. 24 ~ 59. 11. 18	(10)	(1,599)
24	経済技術協力評価調査	中南米一般を参照のこと。 (エクアドル、メキシコ、ペルー)	60	評価調査	61. 2. 19 ~ 61. 3. 2	(3)	(1,098)

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	木材利用工業開発計画調査	(チリ, ペルー) 中南米一般を参照のこと。	38	海	38. 10. 15 ~ 38. 12. 19	(5)	3,356
2	鉱工業プロジェクト選定確認調査	① (ブラジル, エクアドル, グアテマラ, メキシコ, ペルー) 中南米一般を参照のこと。	47	海	47. 10. 23 ~ 47. 11. 19	(2)	(422)
		② (エクアドル, グアテマラ, ペルー) 中南米一般を参照のこと。	48	海	48. 11. 18 ~ 48. 12. 3	(2)	(529)
3	包蔵水力調査	アマゾン河支流マラニオン河, アプリマク河及びチチカカ湖流域を対象として包蔵水力に関する基礎調査。	39	海	39. 11. 27 ~ 40. 1. 25	7	8,531
			40	海		0	1,681
4	プノ県電化計画調査	日本の経済協力により開発されたタクナ県アリコータ発電所よりの送電を主体としてプノ県チチカカ湖周辺, 市町村の電灯, 小規模工業, かんがい揚水のための電化計画調査。	41	海	42. 2. 15 ~ 42. 3. 31	4	5,217
			42	海		0	3,295
5	リマ〜チンボテ間送電線設計画調査	1970年5月の地震災害に対する復興計画の一環としてリマ地方とチンボテ地方とを結ぶ送電線設計画の調査。	45	海	46. 1. 15 ~ 46. 2. 28	5	6,865
			46	海	46. 8. 1 ~ 46. 8. 15	1	8,939
6	鉄鋼事業開発計画調査	NAZCA, TALARA, SOGESAの3地点における製鉄所新設及び拡張のための技術的可能性に関する調査, 地域の選定, 設備規模等の検討。	46	海	46. 11. 26 ~ 46. 12. 25	7	13,012
7	ヤングス水力発電開発計画	ペルー政府の要請に基づき同国が目下緊急課題としている。① 1983年以降不足が予想される同国北部への電力の供給。② Lima からペルー第2の産業都市である Chiclayo に至る沿岸地域の開発。③ Michiquillay 銅鉱山開発への電力の供給に資するためヤングス水力発電開発計画に関するプレ・フィージビリティ調査を行った。	48	海	49. 2. 5 ~ 49. 3. 26	7	18,556
			49	海	49. 11. 15 ~ 49. 11. 30	1	28,728
8	ミチキジャイ送電線計画調査	ペルー動力鉱山省が開発中のカハマルカ県ミチキジャイ銅鉱山の開発に必要な電力を同国の中央電力系統及びザンタ電力系統からの供給によってまかなうための送電計画につきフィジビリティ調査を実施した。	49	海	49. 11. 12 ~ 50. 1. 10	6	17,445
			50	海	50. 9. 5 ~ 50. 9. 14	1	29,067
9	サンタ河電源開発計画調査	ペルー国は, 水力エネルギー開発のための諸調査を実施中で, その一つとして, サンタ河のカニオンデルバト発電所の拡張工事最終段階における取水と, 計画中のエル・チャロ発電所水量確認とについての水力発電開発に係る予備調査を完了した。この調査によりさらに幾つかの利用可能性について, わが国派遣の専門家に協力要請がありサンタ河流域の総合開発全体計画策定の予備調査	52	海(事前)	53. 2. 22 ~ 53. 3. 29	11	32,946
			53	海	53. 11. 4 ~ 53. 11. 18	1	38,617

ペ
ル
ト

ペ
ル
)

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		に協力した。この結果、同流域の電源開発計画調査についてわが国に協力を要請してきた。このためエル・チョロ発電所の下流に予定されているC ₂ 及びC ₃ 発電所計画についてのプレフィージビリティ調査、ならびにカニヨンデルパト発電所からC ₃ 計画地点までの間の水資源開発について、52年度に事前調査を実施した。 53年度は前年度の現地調査に基づき、報告書を作成し、現地説明を行った。					
10	ボエチョスクルムイ 水力発電開発計画調査	ペルー国の北端、ピウラ県チラ河に1977年灌漑計画に基づき、ボエチョスダム(堤長1.1km, 高さ50m, 貯水量1.1億t)が建設された。このダムの放流管の末端を分岐して約1.1MW, および貯水池よりピウラ河への導水路に約1.2MW, 合わせて2.3MWの水力発電が計画されている。同国の要請により同プロジェクトについてのフィージビリティ調査のための現地調査を実施した。	53	海	54. 2. 25 ~ 54. 3. 29	8	23,798
			54	海	54. 10. 30 ~ 54. 11. 12	1	39,460
11	マルコナ鉱山鉄鉱石焼 結工場建設計画調査	マルコナ鉱山は、ペルー国経済復興政策の動力・鉱山セクターの重要な一翼を担うべく増産に力を入れているが産出される鉄鉱石は、高い鉄分を有しているにもかかわらず、サルファー含有率が高いため、対日輸出は減少してきている。このため、鉱山開発を担当しているHierro-Peru は当地に焼結工場を建設し、高付加価値を持ち、国際市場において十分受けいられる商品としての焼結鉄を生産することを計画し、わが国に対しF/Sの要請をしてきたもの。 54年度は、年産2,500千トンの焼結工場の建設について、需給面、原料面、インフラ、ユーティリティ面、財務面からのF/Sを実施した。 昭和55年度は54年度に実施した現地調査のドラフト・レポートの説明と最終報告書の作成を行った。	54	海	54. 11. 20 ~ 54. 12. 10	9	46,734
			55	海(報告)	55. 7. 12 ~ 55. 7. 21	4	12,394
12	鉱工業プロジェクト 選定確認調査	(アルゼンティン, パラグアイ, ペルー) 中南米一般を参照のこと。	56	海	57. 2. 9 ~ 57. 2. 28	(3)	(1,939)
			57	海			(63)
13	アリコータ水力発電開 発計画	ペルー国タクナ県中部を南西に流れ太平洋に注ぐCuribaya川中流にあるアリコータ湖への水補給計画およびその下流のアリコータ第3発電所を建設する計画である。 57年度は、F/S実施に先立ち現地踏査およびS/Wの協議・署名を行い	57	海(事前)	57. 6. 14 ~ 57. 7. 8	6	14,728
			57	海	57. 10. 15 ~ 58. 3. 25	13	82,034
			58	海	58. 7. 15 ~ 58. 8. 13	3	66,462
			58	海(報告)	58. 11. 28 ~ 58. 12. 13	2	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		引き続き、地形・地質調査を実施すると共に土木、電気、送電、水文電力需給、経済等に関する調査および資料収集を行った。 58年度は、①現地調査（中間報告書においてアリコータ湖水補給計画の代替案の比較検討を行い最適計画を決定するとともに経済分析に必要な資料を収集した）、②国内解析（最終報告書を作成した）、③報告書説明（最終報告書ドラフトを現地で説明し内容について合意した）、を行った。					
14	PVC工場建設計画	本事前調査は、ペルー政府からの要請に沿った調査協力の可否につき検討し、本格調査に係る基本的事項をペルー側政府機関と協議し、合意事項をS/Wとしてとりまとめることを目的とする。57年度は、①ペルー政府からの要請の背景、②S/W協議、③関連情報および資料の収集（①主要原料（石灰石）の適否判定のための資料収集（ロユータリティーおよびインフラストラクチャに関する基礎資料の収集）PVC関連産業に関する基礎資料の収集）等について調査を実施した。 58年度は、昭和57年度に実施した事前調査報告書を作成するとともに事前調査団が締結したS/Wに基づき6月に本格調査を行い、国内解析作業を経て11月ドラフト説明チームを派遣し、2月に最終報告書を作成した。	57	海（事前）	58. 1. 25～58. 2. 7	4	5,316
			58	海	58. 6. 3～58. 7. 16	7	55,972
			58	海（報告）	58. 12. 5～58. 12. 13	4	
15	エネ川水力発電開発計画マスタープラン作成	本調査はペルー国中部にありアマゾン川の最上流部であるエネ川の水力発電開発のマスタープラン調査を行うために、S/W協議の後、署名することを目的とする。58年度は、関係機関との協議、土木・地質・電気に関する資料収集、現地踏査を行ったうえ、それらの結果およびS/W協議結果の取りまとめを行った。 59年度は、インセプションレポートの作成・説明に引き続き、現地調査（踏査、地形図作成、地質調査）を実施するとともに、これら現地調査の結果を国内にて解析した。 昭和60年度は、昭和60年6月インテリムレポートの説明・協議、11月ドラフトファイナルレポートの説明・協議を行ったあと、昭和61年1月ファイナルレポートを送付した。	58	海（予備）	58. 11. 29～58. 12. 10	3	3,242
			58	海（事前）	59. 3. 10～59. 3. 25	6	10,853
			59	海	59. 7. 6～60. 2. 12	25	190,964
			59	海	60. 2. 24～60. 3. 10		
			59	海	（機材供与）		31,513
			60	海	60. 6. 23～60. 7. 13	6	81,380
60	海（報告）	60. 11. 17～60. 11. 30	4				

ペ
ル
ー

ペ
ル
ー

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
16	鉱工業プロジェクト・ フォローアップ調査	中南米一般を参照のこと。 (ドミニカ共和国, ベルー, コロンビア)	58	海 (フオ)	58. 8. 28 ~ 58. 9. 16	(5)	(2,929)
17	鉱工業プロジェクト 選定確認調査	中南米一般を参照のこと。 (ベルー, チリ)	60	海	60. 8. 12 ~ 60. 8. 25	(5)	(2,929)

資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ヤウリ地区資源開発協 力基礎調査	① 第1年次調査 鉱物資源賦存の可能性の確認。 ② 第2年次調査 47年度は、地質調査および動力調査を行った。 ③ 第3年次調査 調査対象地域は同国南部の S 14°30' ~ 15°00', W 71°00' ~ 71°30' の各線でか こまれた地区のうち面積約 3,000 km ² の有望地区で、地質調査、物理探査 (I・ P)、ボーリングを行った。	46	資	46. 10. 22 ~ 46. 12. 29	9	61,850
			47	資	47. 9. 20 ~ 47. 12. 23	27	155,880
			48	資	48. 10. 10 ~ 49. 2. 28	24	142,218
			49	資		0	39,987
2	ミチキジャイ地区資源 開発協力基礎調査	ペルー政府の要請に基づいてミチキジャイ鉱山開発の可能性を調査するもの で、調査対象地域は、同国北部に所在するカハマルカ市の北東約 2.5 Km に位置 するミチキジャイ鉱山地区で、ボーリング、構造坑道を行った。 ペルー政府の要請に基づいてミチキジャイ鉱山開発の可能性を調査するもの で調査対象地域は、同国北部に所在するカハマルカ市の北東約 2.5 Km に位置す るミチキジャイ鉱山で、ボーリング、構造坑道調査を行った。	48	資	49. 3. 6 ~ 49. 3. 26	1	27,174
			48	資	49. 3. 20 ~ 49. 3. 31	3+(5)	
			49	資	49. 4. 1 ~ 49. 8. 31	(3)	110,157
			49	資	49. 11. 6 ~ 49. 11. 26	2	
			50	資	50. 4. 22 ~ 50. 9. 14	4	
3	中部地区資源開発協力 基礎調査	昭和 49 年度より、ペルー政府の要請に基づき中部地区資源開発協力基礎調 査を開始した。49 年度は、本調査実施に関する協定折衝並びに現地踏査を行	49	資	50. 3. 5 ~ 50. 3. 25	1+(4)	841

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>いリマ市北東約 200km の面積約 20,000 km² の地区を 4 年計画で調査を実施することの合意を得た。</p> <p>50 年度はその第 1 段階として、対象面積約 20,000 km² のうちの 10,000km² を地化学探査を含む地質調査を実施。</p> <p>51 年度も、地化学探査、地質調査を続行。</p> <p>㊦ 49 年度の +14 は金属鉱業事業団 (MMA) 予算。</p>	50	資	50. 9. 2 ~ 51. 2. 29	11	66,743
			51	資	51. 5. 25 ~ 51. 10. 26	18 + (5)	294,904
			52	資	52. 6. 1 ~ 52. 11. 20	23	243,013
			53	資	53. 5. 12 ~ 53. 10. 4	16	165,367
4	クスコ南部地区地域開発計画調査	<p>ペルー国政府の要請にもとづき、クスコ南部地区のコロコワイコ鉱山等の開発と、それにもなう地域開発計画の策定を目的とする調査。</p> <p>昭和 54 年度は、鉄道、港湾、水資源、農業、電力の諸問題の検討と地勢調査のための物理探査 (約 20km) およびボーリング工事 (縦孔 500m) を実施した。</p>	53	資	53. 8. 11 ~ 53. 10. 24	11	49,859
			54	資	54. 8. 10 ~ 54. 11. 9	13	119,659
5	資源開発協力基礎調査 フォローアップ調査	(ボリヴィア、ペルー) 中南米一般を参照のこと。	54	資	54. 8. 10 ~ 54. 9. 2	(4)	(964)
6	オヨン地区資源開発協力基礎調査	<p>ペルー国政府の要請にもとづき、同国オヨン地区の鉱物資源賦存の可能性についての調査を実施するもの。</p> <p>昭和 54 年度は、地質調査、地化学探査 (約 700 km²) を実施した。</p> <p>昭和 55 年度は、第 1 年次調査の結果、抽出された有望地域の地質調査、物理探査、ボーリングを行った。</p> <p>昭和 56 年度は第 2 年次調査の結果、抽出された有望な鉱徴地および IP 異常帯を中心に地質精査、物理探査、ボーリングを実施した。</p>	54	資	54. 7. 13 ~ 54. 11. 25	15	67,747
			55	資			4,760
			55	資	55. 6. 18 ~ 55. 8. 31	15	153,689
			55	資	55. 6. 1 ~ 55. 11. 7		
			55	資	55. 6. 23 ~ 55. 6. 26		
			55	資	55. 7. 9 ~ 55. 10. 17		
			55	資	55. 9. 10 ~ 55. 10. 1	18	204,825
			56	資	56. 6. 15 ~ 56. 10. 23		
			56	資	56. 5. 22 ~ 56. 10. 23		
			56	資	56. 7. 10 ~ 56. 11. 3		
56	資	56. 10. 5 ~ 56. 10. 23					
56	資	56. 10. 19 ~ 56. 11. 13					
7	イスカイクルス地区 (オヨン) 資源開発調査	<p>本調査は、オヨン地域の調査結果、含銀鉛・亜鉛鉱化帯を補足したイスカイクルス地区において、坑道探鉱および坑外・坑内ボーリングの手法によりさらに精密な地質構造を解明しようとするものである。</p>	57	資	57. 7. 12 ~ 58. 3. 31	16	192,425
			57	資	(機材供与)		5,376
			58	資	58. 4. 1 ~ 58. 6. 27	3	7

ペ
ル
1

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		57年度は当該地区においてボーリング調査5孔延1,250mおよび坑道調査450mを実施した。 58年度は、当該地区においてボーリング調査4孔延890mおよび坑道調査680mを実施した。 59年度は、ボーリング調査10孔1,900m及び坑道調査748mを実施した。 昭和60年度は、昭和59年度の坑道調査(748m)、ボーリング調査(1,900m)の結果を解析し、年次報告書を作成するとともに、3年間の結果を総括報告書に取りまとめ、ペルー政府に送付した。	58	資	58. 5. 2～59. 3. 16	10	261,583
			58	資	(機材供与)		11,139
			59	資	59. 5. 7～60. 3. 25	10	211,145
			59	資	59. 11. 26～59. 12. 22		
			59	資	(国内解析作業 報告書作成)	37,311	
			59	資	(機材供与)	2,730	
60	資	60. 5. 8～60. 6. 1	3	80,872			
8	事前調査折衝	世界一般を参照のこと。 (ペルー、ケニア、インドネシア)	57	資	57. 5. 7～57. 5. 14	5	(812)
9	コタウアシ地域資源開発調査	コタウアシ地域において鉱脈型の金・銀鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和60年度は3カ年計画の第1年次調査として、ランドサット画像解析(3万km ²)、地質調査、地化学探査(概査5,200km ² 、精査800km ²)を実施し、全域の地質構造を把握するとともに、4地区において鉱化変質帯を把握した。	60	資	60. 9. 30～60. 12. 27	8	87,000
10	イスカイクルス地域開発計画調査	オヨン地域資源開発調査(昭和54年度～56年度)により、鉛、亜鉛、銀鉱床が発見されたイスカイクルス地域において、鉱山開発とそれに伴うインフラ整備等を含む調査を行った。	60	資	60. 10. 7～60. 11. 11	6	69,235
			60	資	(機材供与)	7,075	
11	事前調査折衝	世界一般を参照のこと。 (マレーシア、ペルー、インドネシア、中国、チリ、フィジー)	60	資	60. 8. 21～60. 8. 30	5	2,929
			60	資	60. 6. 26～60. 6. 28		

〔無償資金協力〕
無償資金協力事業

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査員 派遣人数	経費実績 (千円)	ベ ル 1
1	水産加工センター設立計画	水産物の利用及び加工の研究を目的とした水産加工センターの設立と関連機材の供与。	53. 11. 3	5	53	基本設計	53. 7. 20～53. 8. 9	5	開発調査 (427)	
					53	報告書説明	53. 10. 2～53. 10. 12	3		
					53	実施促進	54. 3. 25～54. 3. 30	(2)		
2	地域精神衛生センター設立計画(i)(ii)	急速な対策が迫られている精神医療体制の整備を図るため、精神衛生センターを設立。	55. 9. 3 56. 6. 9	10 12	54	事前調査	54. 7. 8～54. 7. 22	3	開発調査 (479) (448)	
					54	基本設計	54. 10. 14～54. 11. 3	7		
					54	報告書説明	55. 1. 16～55. 1. 25	4		
					56	実施促進	56. 7. 21～56. 8. 2	(2)		
					56	実施促進	57. 3. 19～57. 4. 1	(2)		
3	ベンタニージャ生活用水供給計画(i)(ii)	ベンタニージャ市をリマの衛生都市として開発し、リマの人口を分散させる計画の実施に必要な上水道施設及び機材の供与。	56. 3. 26 56. 9. 11	3 6	55	事前調査	55. 7. 1～55. 7. 9	3	開発調査 (479) (448) 65	
					55	基本設計	55. 9. 18～55. 11. 1	5		
					55	報告書説明	56. 2. 22～56. 2. 28	2		
					56	実施促進	56. 7. 21～56. 8. 2	(2)		
					57	実施促進	57. 3. 19～57. 4. 1	(2)		
4	水産物利用開発計画 (マリンビーフ)	水産資源の利用開発を通じて国民の食生活の改善を図ることを目的とし、これに必要な施設の建設及び機材の供与。	57. 9. 23	23.5	56	事前調査	56. 9. 19～56. 10. 3	3	開発調査 (1,062) (1,110) 1,898 (2,791)	
					57	基本設計	57. 5. 21～57. 6. 14	8		
					57	報告書説明	57. 10. 2～57. 10. 11	4		
					57	実施促進	57. 10. 11～57. 10. 25	(3)		
					58	実施促進	58. 12. 4～58. 12. 20	(2)		
5	全国国民協力機構拡充計画	低所得者層の福祉向上のため地域住民、大学生等が自発的な勤労奉仕により、インフラ整備を行う全国々民協力機構を拡充するのに必要な機材の供与。	58. 3. 16	13.5	58	実施促進	58. 6. 25～58. 7. 10	(2)		
6	リマ市清掃機材整備計画	人口増加に伴うゴミの増大に対し、特に緊急度の高い市北部のゴミ処理に必要な機材の供与。	60. 3. 25	8.57	59	基本設計	59. 9. 24～59. 10. 11	6	開発調査	

無償資金協力事業

ペ ル 1	No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
						年度				
	7	チョシーカ市上下水道網 改善計画	首都圏の水質汚染源となっているチョシ ーカ市の上下水道の整備。	60. 8. 21	9	59	基本設計	59. 11. 26 ~ 59. 12. 22	10	開発調査
						59	報告書説明	60. 3. 18 ~ 60. 3. 29	6	

〔開発協力方式技術協力〕
開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
ミチキジャイ銅鉱山開発道路 計画調査	ペルー国ミチキジャイ銅山開発事業に付随して必要となる電力道路、水資源、 港湾、都市等の関連諸施設の整備事業の一環をなす道路の整備（拡幅、舗装、 新設等）につき技術的・経済的検討を行なうことを目的とする調査。	49		50. 2. 25 ~ 50. 3. 26	6	17,406
		50				38,698
ミチキジャイ銅鉱山開発関連 都市開発及び港湾整備計画調 査	北部カハマルカ県に位置するミチキジャイ銅山は世界有数の埋蔵量を誇る 鉱山で、その開発は同国の外貨獲得の増大のためにも、また、後進地域である 同国北部地域の開発のためにも注目されており、現在、開発の準備が進められ ている。 本調査は、鉱山の開発に関連して必要となるインフラストラクチャーの一環 としての都市開発および港湾整備計画調査である。すなわち、将来、事業団か らの融資等の具体的可能性のある都市開発および港湾整備に関し、候補地点の 現地調査を実施し技術的・経済的検討を行なうとともに開発効果等を分析し、当 該整備事業に資することを目的とする。	50		51. 2. 27 ~ 51. 4. 12	11	19,317
イラリオン銅鉱山開発関連施 設整備計画調査	ペルー国北部ウアヌコ県に位置するイラリオン銅山開発事業に関連して必 要でかつ、融資の具体的可能性のある道路および鉱山都市の整備計画について の技術的・経済的調査	52		52. 9. 18 ~ 52. 11. 1	7+(1)	52,965

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
アマゾン林業開発協力	<p>①ペルーの国土面積の約50%は森林であり、この中には良質材を供給する針葉樹林および合板用原木を供給する広葉樹林等の貴重な森林資源が含まれている。本件計画は、ペルー国の森林と林業の現状を調査し、わが国民間企業を通じた同国の森林開発への協力の可能性につき調査するものである。</p> <p>②現地実証調査</p> <p>昭和56年度は基礎二次調査を実施し、森林資源の賦存状況森林開発政策および森林の取扱い技術の確立の手法に関する調査を行った。</p> <p>上記基礎二次調査の結果を踏まえ、アマゾン林業開発協力現地実証調査を同国で実施するため、INFORと協議を行い、S/W協議および署名を行うとともに開始に必要な手続諸準備の促進につき調査・打合せを行った。</p> <p>さらに実施設計のための調査団を派遣し、プロジェクト開始にともなう諸施設の設計および実施計画に関する調査打合せを行った。</p> <p>昭和57年度は、同年度から本格的に事業が開始された本プロジェクトに関し、事業の進捗状況、専門家の生活環境、カウンターパート機関との協力関係等につき調査を行った。</p> <p>また、これよりアマゾン地域の森林において、自然環境や生態系の保全と調和させた更新技術を確立するため必要な指導・助言を行って来ている。</p>	53	基礎一次調査	54. 3. 2～54. 4. 2	7	7,791
		54		(同上報告書作成)	0	2,623
		56	基礎二次調査	56. 7. 3～56. 7. 24	6	7,009
		57		(報告書作成)		820
		56	計画打合せ	56. 10. 5～56. 10. 19	6	5,607
		56	計画打合せ	57. 2. 22～57. 3. 20	3	4,740
		56		(現地実証調査費)		58,614
		57		(報告書作成)		988
		57	作業監理	58. 3. 14～58. 3. 23	1	2,940
				58. 3. 14～58. 3. 25	2	
		57		(現地実証調査費)		107,516
		58	作業監理	58. 9. 28～58. 10. 7	2	3,543
				58. 9. 28～58. 10. 10	1	
		58		(現地実証調査費)		109,288
		58		(報告書作成)		
		59	作業監理	59. 10. 8～59. 10. 23	5	6,037
				(現地実証調査費)		59,542
		(現地実証調査費)		17,675		
60	作業監理	60. 10. 20～60. 11. 3	4	4,981		
		(現地実証調査費)		82,333		
		(現地実証調査費)		21,825		
ワンサラ鉱山関連施設整備計画	クヌコ県クランカ地区にて操業中のワンサラ鉱山に必要な水力発電所の建設に関し、昭和57年度は電力事情一般に関する資料収集、発電所建設候補地	57	関連施設整備調査	57. 12. 13～57. 12. 25	6	8,975

ペ
ル
1

ス
ル
1

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	の現地踏査, 対象地域の自然, 社会条件に関する資料収集, 実施調査実施時の 問題点の把握等の調査を実施した。 昭和58年度は, 水力発電所建設に必要な地質, 土木, 電力, 需要想定, 財 務・経済分析を中心とするF/S調査を実施した。これにより, 本件プロジェ クトの実行可能性が確認された。	58	関連施設 整備調査	58. 9. 12 ~ 58. 10. 21	9	80,791

投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
関連施設整備事業融資調査	ペルー国ウアヌコ県ワジャンカ地区における銅, 鉛, 亜鉛開発事業に付随す るインフラ施設整備事業に対する既往承諾分融資の事後調査と, 追加分融資の 事前調査。	50	投融資審査 等調査	50. 9. 19~50. 10. 4	3	2,427
投融資審査等調査	アンカッシュ県における銅鉱山開発事業に関する関連施設整備に対する融資 後調査の実施。	56	投融資審査 等 調 査	56. 7. 11~56. 7. 27	3	2,761
ペルー, ブラジル 投融資審査等調査	(ペルー, ブラジル) 中南米一般を参照のこと。	56	投融資審査 等 調 査	57. 2. 23~57. 3. 12	(3)	(1,405)

開発協力技術指導
専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
アマゾン林業開発	56	3	57. 1.15~59. 1.14	24,389	森林生態, 造林, 育苗
"	56	1	57. 3. 8~59. 3. 7		業務調整
"	56	2	57. 2. 1~57. 2.28		施設設計, 林道設計
"	56	1	57. 2. 1~57. 3.25		施設設計, 施工管理
"	56	1	57. 4. 5~59. 4. 4	79,377	造林
"	57	(1)	57. 1.15~57.1.19		森林生態
"	57	(2)	57. 1.15~59. 1.14		造林, 育苗
"	57	(1)	57. 3. 8~58. 7.19		業務調整
"	57	1	57. 4. 5~59. 4. 4		造林
"	57	5	57. 5.31~57. 6.21		森林生態, 土壌, 林造, 植生, 苗畑
"	57	1	57. 5.31~57.10.29		施工管理
"	57	1	57. 8.23~57.11.22		地形測量
"	57	2	57. 9.17~57.10.29		種子生理, 更新及び育苗実験
"	57	1	57.10.25~58. 2.12		森林生態
"	57	1	58. 2.14~58. 2.21		運営指導
"	57	2	58. 3.14~58. 3.25		環境調査
"	58	(1)	57. 1.15~59. 6.30		造林(リーダー)
"	58	(1)	57. 1.15~59. 1.14		育苗
"	58	(1)	57. 4. 5~59. 4. 4	造林	
"	58	(1)	57. 3. 8~58. 7.19	業務調整	
"	58	1	58. 5.30~60. 5.29	造林	
"	58	1	58. 5.30~60. 5.29	森林生態	
"	58	1	59. 1.27~61. 1.26	育苗	
"	58	2	58. 9. 9~61.10.10	96,574	業務調整
"	58	1	59. 4. 6~61. 4. 5		森林生態(リーダー)
"	58	1	59. 4. 6~61. 4. 5		造林
"	58	1	58. 7.18~58.11.18		施工管理

ペ
ル
1

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
アマゾン林業開発	58	1	58.7.18~58.11.18	97,872	地形測量
"	58	1	58.8.1~58.9.9		調査研究
"	58	1	58.8.1~58.9.9		種子生産貯蔵
"	58	1	58.8.1~58.10.31		土壌
"	58	1	58.8.1~58.10.31		森林生態
"	58	1	59.2.20~59.3.19		林業機械
"	58	2	59.4.6~59.5.4		調査研究
"	59	(1)	57.1.15~59.6.30		造林(リーダー)
"	59	1	59.4.6~61.4.5		森林生態(リーダー)
"	59	(1)	58.5.30~60.5.29		森林生態
"	59	(1)	57.4.5~59.4.4		造林
"	59	(1)	58.5.30~60.5.29		造林
"	59	1	59.4.6~61.4.5		造林
"	59	(1)	59.1.27~61.1.26		育苗
"	59	2	59.9.9~61.10.10		業務調整
"	59	1	59.6.11~59.10.12		施工管理
"	59	1	59.6.11~59.10.12		地形測量
"	59	1	59.7.20~59.10.12		生態
"	59	1	59.7.20~59.10.12		土壌
"	59	1	59.10.13~59.11.2		調査研究
"	59	1	59.10.13~59.11.9		虫害調査
"	60	(1)	59.4.6~61.6.29		リーダー・森林生態
"	60	(1)	58.5.30~60.5.29		造林
"	60	(1)	58.5.30~60.5.29		森林生態
"	60	(1)	59.1.27~61.1.26		育苗
"	60	(1)	59.4.6~60.10.25		造林
"	60	(1)	58.9.9~61.10.10		業務調整
"	60	(1)	58.9.9~61.10.10		業務調整

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
アマゾン林業開発	60	1	60.5.17~61.10.10	109,307	造林
"	60	1	60.5.17~61.10.10		森林生態
"	60	1	61.1.15~62.1.14		育苗
"	60	1	61.1.15~62.1.14		造林
"	60	1	60.5.17~60.6.14		森林病虫害調査
"	60	1	60.6.16~60.10.17		施工管理
"	60	1	60.9.15~60.11.12		森林病虫害調査
"	60	1	60.9.15~60.11.12		森林病虫害調査
"	60	1	60.11.22~60.12.23		造林

ペ
ル
ー

(注) カッコは継続派遣専門家

研修員受入れ

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
造林・森林生態	57	1	57.11.4~57.12.15		5,581
造林研究	57	1	57.12.2~57.12.20		
林業苗畑	58	2	58.5.16~58.9.16	農林水産省林業試験場関東材木育種場	14,834
林業事情視察	58	1	58.9.20~58.10.20		
樹木学、樹木生理	58	1	58.9.20~58.12.16		
林造・種苗	59	2	59.7.7~59.10.4	海外林業コンサルタツツ協会	17,700
造林・林道	59	1	59.9.26~59.12.18	"	
高級	59	1	60.3.13~60.3.23	"	12,002
造林	60	1	60.6.20~60.9.19	"	
育苗	60	1	60.6.20~60.9.19	"	
林業一般	60	1	60.10.9~60.10.21	"	

〔開発投融資〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		備考		
				金利(%)	返済期間 ()内繰上	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度		実行額 (百万円)	
48.11.7	ワンサラ銅鉾山開発事業	アンカッシュ	道 路	0.75	11(2)	196	49.7.8	196	(海外資)	28.5		
										49		59
										50		108.5
50.10.30	ワンサラ銅鉾山開発事業	アンカッシュ	道 路	0.75	12(2)	192.8	51.6.10	192.8	51	134.65		
60.3.15	ワンサラ銅鉾山開発事業	アンカッシュ	水力発電所	0.75	20(3)	470	60.8.20	290	60	257		

フェルト・リコ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	-		-		-		-		-		-		-	
専門家	934	1	-		-		-		-		-		934	1
調査団	-		-		-		-		-		-		-	
協力隊	-		-		-		-		-		-		-	
機材供与	-		-		-		-		-		-		-	
その他	115		-		-		-		-		-		115	
合計	1,049		-		-		-		-		-		1,049	

フェルト・リコ

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費計 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員																							-
専門家	1																			1			934
調査団																							-
協力隊																							-
機材供与																							-
その他																							115
合計																							1,049

2. 事業別実績

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業(大学教授)

プ
エ
ル
ト
・
リ
コ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
疫 学		52					-	1	934		934	

セント・ルシア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	-		-		-		1,650	1	8,161	3	1,544	1	11,355	5
専門家	-		-		-		-		-		-		-	
調査団	-		-		-		-		-		-		-	
協力隊	-		-		-		-		-		-		-	
機材供与	-		-		9,119		-		-		-		-	
その他	-		-		-		-		-		-		9,119	
合計	-		-		9,119		1,650		8,161		1,544		20,474	

セント・ルシア

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業・ 貿易	観 光	人 的 資 源	科 学・ 文化					
研修員	5		1					1			1								1		1		11,355
専門家																							-
調査団																							-
協力隊																							-
機材供与																							-
その他																							9,119
合計																							20,474

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
58年度	1																1					1,650
59 "	3		1					1			1											8,161
60 "	1																			1		1,544
合計	5		1					1			1						1			1		11,355

〔プロジェクト方式技術協力〕
保健医療協力事業（特別機材）

情報管理課

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
カストリーズ保健所		57								救急車 (3台)	9,119	9,119

セント・ヴィンセント

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	-		-		-		-		2,709	1	3,471	1	6,180	2
専 門 家	-		-		-		-		-		-		-	
調 査 団	-		-		-		-		-		-		-	
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与	-		-		-		5,893		-		-		5,893	
そ の 他	-		-		-		-		-		-		-	
合 計	-		-		-		5,893		2,709		3,471		12,073	

セント・ヴィンセント

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 計 累 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	2							1			1											6,180	
専 門 家																							-
調 査 団																							-
協 力 隊																							-
機 材 供 与																							5,893
そ の 他																							-
合 計																							12,073

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
59年度	1							1														2,709
60 "	1																					3,471
合 計	2							1														6,180

セント・ヴィンセント

〔一般の技術協力に係る機材供与〕
単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	医療用機材	保 健 省	58	5,893
計	1 件			5,893

スリナム

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		果 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	-		-		-		-		2,737	1	2,275	1	5,012	2
専 門 家	125,980	6	-		-		-		-		-		125,980	6
調 査 団	-		-		-		-		-		-		-	
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与	1,814		-		-		-		-		-		1,814	
そ の 他	728		-		-		-		-		-		728	
合 計	128,522		-		-		-		2,737		2,275		133,534	

スリナム

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー		商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 計 (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化							
研 修 員	2										2													5,012	
専 門 家	6										6														125,980
調 査 団																									-
協 力 隊																									-
機 材 供 与																									1,814
そ の 他																									728
合 計																									133,534

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

ス
リ
ナ
ム

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
59年度	1										1											2,737
60 "	1										1											2,275
合計	2										2											5,012

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
52年度	6										6											59,559
53 "																						56,696
54 "																						11,539
合計	6										6											127,794

トリニダッド・トバゴ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	33,162	17	3,617	2	1,141	1	-	-	-	-	2,411	1	40,331	21
専門家	105,172	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105,172	8
調査団	24,176	15	-	-	-	-	-	-	-	-	890	-	25,066	15
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機材供与	22,452	-	-	-	-	-	-	-	27	-	-	-	22,479	-
その他	558	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	558	-
合計	185,520	-	3,617	-	1,141	-	-	-	27	-	3,301	-	193,606	-

トリニダッド・トバゴ

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業 貿易	観光	人的 資源	科学 文化				
研修員	21		1		1		6	7			2		1		3							40,331
専門家	8							7					1									105,172
調査団	15							15														25,066
協力隊																						-
機材供与																						22,479
その他																						558
合計																						193,606

2. 事業別実績
 [一般の技術協力]
 研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
41年度	1														1							576
42 "																						
43 "																						
44 "	(1)				(1)																	
45 "	1										1											1,416
46 "	(1) 1				(1)										1							952
47 "	(1)														(1)							135
48 "																						
49 "	1									1												682
50 "	2									2												3,352
51 "	1									1												1,403
52 "	2									1		1										2,839
53 "	3									1	1											8,502
54 "	3				1					1												9,036
55 "	2																					4,269
56 "	2														1							3,617
57 "	1		1																			1,141
58 "																						
59 "																						
60 "	1																					2,411
合計	(3) 21		1		(2)1		6	7			2				(1)3							40,331

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
40年度	1											1										8,394
41 "	1							1														
42 "																						
43 "																						4,227
44 "	1							1														4,935
45 "																						4,712
46 "																						2,399
47 "	1							1														5,095
48 "																						7,537
49 "	2							2														12,710
50 "																						11,302
51 "	1							1														15,181
52 "	1							1														13,751
53 "																						18,456
54 "																						10,749
合計	8							7				1										119,448

トリニダッド・トバゴ

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

トリニダッド・トバゴ

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	灌漑排水用機材	農 業 省	50	8,176
2	灌漑排水用機材部品	"	59	27
計	2 件			8,203

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ナリバ地域干拓計画調査	同国は湿地帯が多く、耕作適地が少ないので食糧の大半を輸入に依っている。 このため同島東部湿地帯の干拓による4万エーカーの農地造成計画について開発の可能性の検討。	41	投	41. 9. 6~41. 10. 15	3	3,929
			43	投	44. 3. 10~44. 3. 31	11	7,966
			44	投	44. 4. 1~44. 5. 2	(11)	(11,569)
			45	投	45. 9. 14~45. 9. 28	1	712
2	経済技術協力調査 (プロジェクト・ファ インディング)	中南米一般を参照のこと。 (バルバドス、トリニダッド・トバゴ)	60	形成基礎	60. 12. 5~60. 12. 13	(2)	(890)

ウルグァイ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	115,660	71	23,175	8	33,692	13	27,250	12	43,665	17	43,636	22	287,078	143
専門家	169,526	28	48,925	4	85,689	6	68,528	5	53,106	10	55,871	12	481,645	65
調査団	85,684	37	9,278	7	10,197	3	23,587	18	87,741	20	56,265	22	272,752	107
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機材供与	170,086	-	41,634	-	135,717	-	110,658	-	189,767	-	88,900	-	736,762	-
その他	9,594	-	2,809	-	1,427	-	3,913	-	4,980	-	7,883	-	30,606	-
合計	550,550	-	125,821	-	266,722	-	233,936	-	379,259	-	252,555	-	1,808,843	-

ウルグァイ

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業 ・ 貿易	観光	人的 資源	科学 ・ 文化				
研修員	143	1	9	1	4	2	21	22	4		8		14	1	6	1	3		46			287,078
専門家	65	1			5		2	26	1				17						13			481,645
調査団	107							30		15			51						11			272,752
協力隊																						-
機材供与																						736,762
その他																						30,606
合計																						1,808,843

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

ウルグアイ

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
39年度	1				1																	657
40 "	1				1																	697
41 "	1						1															643
42 "																						
43 "	1				1																	944
44 "																						
45 "	2						1												1			1,668
46 "	2				1														1			1,971
47 "	3						1							1		1						2,886
48 "	2						1												1			2,966
49 "	3						2				1											4,626
50 "	2						1					1										2,426
51 "	6						3		1							1			1			10,044
52 "	10		3				2	1	1		1								2			16,293
53 "	10		2				3									1		1		3		21,587
54 "	14		2				1	5			2		1						3			23,191
55 "	13						1	6	1				2						3			25,061
56 "	8							3											5			23,175
57 "	13						1	5			1		3						3			33,692
58 "	12					1	1	2	1				2			1			4			27,250
59 "	17		1			1	1				1		3			2			8			43,665
60 "	20	1	1	1			1				2		2			1			11			39,319
合計	141	1	9	1	4	2	21	22	4		8		14	1	6	1	1		46			282,761

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
41年度																						207
42 "	2						2															3,011
43 "																						
44 "																						
45 "																						
46 "																						
47 "																						
48 "																						
49 "																						
50 "																						
51 "																						
52 "	1													1								2,510
53 "	2													1								8,123
54 "	4						1															12,442
55 "	2						4							2								10,786
56 "																						2,992
57 "																						2,986
58 "	2									1	1											9,747
59 "																						
60 "	1									1												3,381
合計	14						5			2	2	1			4							56,185

ウ
ル
グ
ア
イ

〔一般の技術協力に係る機材供与〕
単独機材供与事業

ウ ル グ ァ イ	No	機 材 名	機 材 供 与 先	機材供与経費 (千円)	
				年度	
	1	消化器研究機材 (同上47年度支出分)	消化器がんセンター	46	3,196
				47	104
	2	植物香料エキス研究用機材 (同上52年度支出分)	ウルグァイ共和国大学化学部	51	8,530
				52	885
	3	医療関係機材	国立パストゥール総合病院	54	24,361
	4	空中窒素固定法研究用機材	企画調整情報庁	57	29,394
	5	植物香料エキス研究用機材部品	ウルグァイ共和国大学化学部	59	2,090
	6	医療機材部品 (文献技術情報供与)	国立パストゥール総合病院	59	1,774
	1	技術文献(56冊)		57	100
	2	技術文献(10冊)		60	269
	計	6 件			70,703

〔プロジェクト方式技術協力〕
保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
消化器病センター Gastroenterology 協定等の種類：R/D 署名年月日：59.1.12 協力期間： (当初) 59.4.1～64.3.31 相手国機関： 共和国大学医学部付 属病院 国内協力機関： 順天堂大学他	ウルグァイ国の死因別死亡率においては消化器病疾患の率が著しく高く、ウ国唯一の大学である共和国大学医学部では附属病院内に総合的消化器病センターの創設を計画し、これを遂行するための技術協力をわが国に要請して来た。本プロジェクトは、共和国大学医学部附属病院内に消化器内科（内視鏡学）を中心として、放射線医学、病理学、臨床検査等関連分野を統合した消化器病センターを設立し、消化器病診断のレベルアップをはかるとともに、専門医の教育、養成を通して全国的診療体制の改善に寄与する。 ウルグァイ側は59年8月に病院の改修工事を完了し、8月9日消化器病センター（Centro de Estudios Integral de las Enfermedades Digestivas）開所式を行っている。主要な機材を2年間で供与し終え、短期専門家チームに技術移転を行っている。 [カウンターパート受入実績]	58	事前調査	58.7.28～ 58.8.7	5	⑤ 573 7,405					15,074	
		"	実施調査	59.1.6～ 59.1.16	5	⑤ 2 7,094						
		59	事前、実施調査報告書作成				⑤ 104 ⑥ 530	-	7	9,782	⑤ 1,604 92,875	104,904
		60					141			5,912	⑤ 1,944 65,274	73,271

年度	59	60
人数	3	4

ウルグァイ

保健医療協力事業（大学教授）

ウルグァイ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
マイクロ・サージェリー	(ブラジル, ウルグァイ) 中南米一般を参照のこと。	55					(2)	(1,412)		①(1,135)	(2,547)	
糖尿病神経症		59					2	4,129		①1,687	5,816	
		60					2			① 56	56	

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
国立ベドロ・ヴィスカ 小児病院		59							人口透析装置 他	53,556	53,556	

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
野菜研究協力 The Japan-Uruguay Vegetable Coope- ration Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.7.19 協力期間 (当初) 53.7.19～56.7.18 (延長) 56.7.19～58.7.18	本件プロジェクトはウルグァイ国の農業政策として取り上げられているところの①肉食偏重からビタミン食料である野菜の生産と消費の増大、②野菜種子の輸入依存から自国内生産への切替えによる外貨流出防止、③集約作物たる野菜栽培の普及により農業就業機会の増大等を図るため技術蓄積のあるわが国に協力を要請にきたものである。 わが国は、この実情を考慮し、本件協力を行うこととし、ウルグァイの首都、モンテビデオ近郊にあるLas Brajos 試験場を中心として野菜、および馬鈴薯の育種、栽培、病虫害に関する基礎的研究ならびにLitoras Norte試験場、Del Norte試験場での実用栽培試験を行うものである。 なお、昭和56年3月に実施されたエバリュエーションの結果、協力期間が2カ年延長された。 昭和57年度は協力の最終段階に向けての技術指導を実施するとともに、電子顕微鏡の供与を行ったほか、カウンターパート4名の受入れを行った。 昭和58年4月、エバリュエーションの結果、当初目標は概ね達成され、馬鈴薯の原種生産体制の整備等の成果をもたらし、	51	事前調査	51.11.28 51.12.17	5	6,456					6,456	
		52	実施協議	53. 2.20～ 53. 3.12	5	5,615						5,615
		53				⊕ 1,564						} 58,235
		54	実施設計	54. 5. 6～ 54. 5.25	5	⊕ 88 6,587	5	3	45,691	車輛, 農業機械	⊕ 2,709 20,187	
		55	巡回指導	55. 3.25～ 55. 4.22	(6)	(3,301)						} (12) 103,658
		56	同 上 報告書作成			⊕ 547						
		57	エバリュエーション	56. 3.26～ 56. 4.14	5	6,645	4	6	52,169	実験研究用機器 農業施設, 薬品	⊕ 1,611 43,233	} 122,027
		58	同 上 報告書作成	56. 7. 9～ 56. 7.27	2	2,418	5	3	43,795	電子顕微鏡, 実験研究機材	⊕ 1,704 57,810	
				58. 4. 8～ 58. 4.27		5,835	4	5	54,321	実験研究機材 農業機械	⊕ 2,464 59,407	
						⊕ 388	3	1	23,256	実験用機器 車両, 農業機械	⊕ 1,339 9,496	
						⊕ 402						

ウルグァイ

ウルグァイ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)										
							継続	新規														
	協力を終了した。 [カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	54	55	56	57	58	人数	5	5	2	4	2									
年度	54	55	56	57	58																	
人数	5	5	2	4	2																	
果樹研究計画 The Fruit-Trees Research Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：61.7.28 協力期間： (当初) 61.7.28～66.7.27 相手国機関： 農牧水産省、農牧政 策計画局 ラスブルハス園芸試 験場 サルト柑橘園芸試験 場 国内協力機関： 農林水産省	ウルグァイ東方共和国の落葉果樹の約80 ※は中小規模農家により行われている。農 牧水産省としては、これらの農家の営農を 安定させるとともに雇傭の増大と輸出市場 の開拓を行うべく国立の園芸試験場での研 究活動等を通じ栽培改善に努めてきた。 しかし当国に適合した技術開発が遅れをき たしている為、本分野にたけており、また すでに終了した野菜プロジェクトで高い成 果を残した我が国にプロジェクト方式によ る技術協力を要請して来た。 このような背景のもとに、わが国は、果 樹栽培の生産性向上及び品質改善を図るた め、研究協力の枠組みを調査する調査団を 派遣し、下記の調査・研究協力活動を行う こととした。 A. ラスブルハス園芸試験場において落葉 果樹の調査、研究活動を強化し、もっ てウルグァイの果樹生産に貢献する。 B. この為、ぶどう(於 ラスブルハス園	60	事前調査	61. 1.19～ 61. 2. 2	4	4,938					4,938											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	芸試験場, サルト柑橋園芸試験場), りんご, なし, もも(於 ラスブルハ ス園芸試験場)について次の調査, 研 究活動を行う。 1, 調査・研究活動 1) 品種改善 2) 果樹栽培 3) 土壌 栄養 4) 作物保護 5) 収穫 貯蔵 2, 1.で述べた分野における必要な情報, 研究の材料, データ, 報告の交換。											
農林業協力(農業)プ ロジェクト・ファイ ンディング	(ドミニカ共和国, ウルグアイ) 中南米一般を参照のこと。	59	事前調査	59. 7. 7~ 59. 8. 20	(5)	(3,866)					(3,866)	

ウルグアイ

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
紙, パルプ品質改善計 画 Pulp and Paper Quality Improve- ment project 協定等の種類: R/D 署名年月日: 56.9.8 協力期間 (当初) 56.9.8~59.9.7	1) ウルグアイ政府は, 近年の輸出不振 の長期低迷に加え, 石油危機後の国際収支 の悪化等経済問題打開のため, 貿易の自由 化を含む開放経済体制を導入し, 従来の保 護主義的経済の変革と農政中心の経済を是 正すべく工業振興に努力している。 2) その中で, 数少ない既存工業の一つ である紙パルプ産業を, 輸出指向工業に育 成しようという政策があり, 他方, 消費者	55	事前調査	55.11.21~ 55.12. 8	5	5,081			814		5,895	
		56	実施協議	56. 8. 21~ 56. 9. 14	5	5,660	-	1	2,564	① 1,707	}	10,570
		57	計 画 打 合 せ	57.12. 1~ 57.12. 14	3	3,458	1	1	28,382	紙質試験機, 板紙試験機		
		58	同 上 報 告 書 作 成				① 150	2	2	38,814	パルプ, 紙料 調整用機器, コーティング 試験用機器	① 7,790 84,707

ウルグアイ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
(延長) 59.9.8～61.3.31 相手国機関: 工業エネルギー省技 術研究所 国内協力機関: 通産省(日本製紙連 合会)	から強い要望のある段ボール箱, 教科書用 紙等の本文用紙, 家庭用紙およびオフセッ ト用紙等の品質を改善し, メーカーと消費 者との関係を向上することにより, 紙パル プ産業の発展を図るため, 1978年12 月に工業エネルギー省技術研究所(LATV) 内に紙パルプ研究所を設置する方針を固め わが国に技術協力を要請してきた。 この要請に対しわが国は, 昭和55年11 月に事前調査チームを派遣し, 要請内容, 要請背景等につき調査した。次いで上記調 査結果を踏まえ昭和56年8月実施協議チ ームを派遣し, R/Dに署名した。 協力の内容は「ウ」国の紙パルプ産業育 成振興を目指し, 既存工業エネルギー省技 術研究所(LATU)に対し, 紙パルプの 品質に係る技術指導の機能付与を目的とし, 1) 試験法の標準化 2) 依頼試験 3) 研究開発 4) 人材養成 5) 情報 サービス を協力指導する。 試験法の標準化, 外部依頼試験の実施等 はば順調に進捗したが, 機材供与が幾分後 半にズレ込んだこと, 及び「ウ」側の新建 屋建設が約6カ月遅れたことから(当初完 成は59年10月予定), 協力期間内に目 標達成することは困難であると判断された	58	巡回指導	59.3.17～ 59.3.26	3	7,300				ミニチュア抄 紙機		78,547
		59	同上 報告書 作成			67	2	1	39,195	恒温恒湿実験 室, 油吸収度 試験機	1,628 34,553	
		60	エバリュ エーション	59.8.4～ 59.8.11	3	3,104						
		60	巡回指導	61.3.9～ 61.3.16	3	2,499	2	7	48,066	環境試験室, 天秤湿度計 スベアパーツ他	4,627 15,078	70,270

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)												
							継続	新規															
	<p>ため、協力期間を61年3月まで延長し、引き続き協力を実施した。</p> <p>協力最終年度の60年度はプロジェクト全業務のウルグァイ側への移転を完了し、協力を終了した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	59	60	人数	0	2	3	2	2										
年度	56	57	58	59	60																		
人数	0	2	3	2	2																		

ウルグァイ

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

ウルグァイ

№	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	中南米一般を参照のこと (パラグアイ, ウルグァイ)	51	事前調査	51.11.18~51.12.3	(3)	(1,260)
2	造林・木材利用計画	既存の森林及び造林奨励地域について, 自然的, 社会的諸条件及び造林計画のM/P策定に関する調査を行うとともに, 木材利用ガイドラインの策定を行うもので, 昭和60年度は, 事前調査を行い, S/Wを締結した。	60	事前調査	61.1.19~61.2.4	7	9,152

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	紙パルプ産業開発計画 調査	同国の紙パルプ産業の現状を分析し, 内外における紙パルプの需要, 供給, 貿易を想定し, 同国の紙パルプ産業の確立と振興を図るため, 紙パルプ産業開発の基本構想(マスタープラン)を策定する。昭和55年度は, 現地調査, 国内解析, 報告書ドラフトの作成, 現地説明と最終報告書の作成を行った。	55	海	55.8.1~55.8.23	9	44,388
			〃	海(報告)	55.13.6~55.12.16	3	
2	紙・パルプ工場建設計画	ウルグァイ国の輸出の拡大と地域開発の促進を図るために, 植林による原料(マツ, ユウカリ, ポプラ)を利用する紙パルプ工場を建設するにあたりF/Sを実施するものである。 59年度は, 事前調査においてS/Wに署名し, 続いて本格調査を実施し, 国内作業において, 市場調査等の結果の分析を行った。 昭和60年度は, 昭和59年12月に実施した現地調査結果をもとに, 国内解析作業を行い, 本件紙パルプ工場の建設については, 技術的・財務的・経済的観点より可能であるとの結論を内容とした報告書を取りまとめ, 昭和60年6月に同報告書についてウルグァイ側に現地説明を行い, 同報告書を提出した。	59	海(事前)	59.8.27~59.9.10	5	9,953
			〃	海	59.11.27~59.12.26	8	59,712
			60	海(報告)	60.6.25~60.7.6	4	28,365

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
	コロニーラ試験造林開発協力	コロニーラ地域において、適正造林樹種の導入を図り、企業ベースでの開発可能性を明らかにするため、昭和59年度には、当該地域での自然、経済、立地条件の概況調査及び試験的造林計画の調査を行った。 また、昭和60年度には、コロニーラ地区における試験造林地の選定、樹種の選定及び造林事業費の積算、収支計画の作成等を行った。	59	基礎二次調査	59.10.15~59.11.3	4	10,585
			60	開発計画調査	60.12.1~60.12.22	4	11,170

ウルグアイ